

令和3年度 審査意見書

■花卷市一般会計・特別会計

【歳入歳出決算審査意見書】

【基金運用状況審査意見書】

【財政健全化審査意見書】

【経営健全化審査意見書】

■花卷市下水道事業会計

【決算審査意見書】

【経営健全化審査意見書】

花卷市監査委員

4 花 監 第 1 7 号

令和4年8月18日

花巻市長 上 田 東 一 様

花巻市監査委員 萬 久 也

花巻市監査委員 横 田 忍

令和3年度花巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算、定額の資金を運用
するための基金の運用状況、財政健全化及び経営健全化の審査について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項の規定に基づき審査に付
された、令和3年度花巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算、同法第241条第5項
の規定に基づく定額の資金を運用するための基金の運用状況並びに地方公共団体の
財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第3条第1項及び同法第22
条第1項の規定に基づく健全化判断比率・資金不足比率について審査したので、次の
とおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
第5	審査意見	5
第6	審査の概要	9
一般会計		
I	決算の概況について	9
II	歳入歳出予算の執行状況について	10
III	歳入歳出決算の状況について	13
IV	財政状況について	34
特別会計		
I	決算の概況について	38
II	国民健康保険特別会計	39
III	後期高齢者医療特別会計	41
IV	介護保険特別会計	43
V	公設地方卸売市場事業特別会計	45
財 産		
1	公有財産	47
2	物 品	47
3	債 権	48
4	基 金	48
定額の資金を運用するための基金の運用状況		
1	岩手県収入証紙購入基金	49
2	花巻市奨学基金	49
3	花巻市福祉医療資金貸付基金	50
4	花巻市高齢者等貸付牛購入基金	50
5	花巻市国民健康保険高額療養資金貸付基金	51
6	花巻市国民健康保険出産費資金貸付基金	51
7	花巻市土地開発基金	52
8	萬鉄五郎美術品取得基金	52

決算審査資料

附表－1	令和3年度一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表	53
附表－2	令和3年度各特別会計歳入歳出決算総括表	54
附表－3	令和3年度一般会計自主財源及び依存財源比較表	55
附表－4	令和3年度一般会計歳出決算状況調（款別・節別）	56
附表－5	令和3年度実質収支及び純計決算状況調	61
附表－6	令和3年度市税収入状況調	62
附表－7	令和3年度市税外収入状況調	63

健全化判断比率・資金不足比率

財政健全化審査意見書	64
経営健全化審査意見書	65

凡 例

- 1 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの合計額に占める割合を表示し、比較増減比率（増減率）は、前年度に対する増減の割合を表示した。
- 2 文中及び各表中に用いる千円単位の数字は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位で四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 率と率の比較は、ポイントで表示した。
- 5 各表中の符合「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの、「△」は減（負数）を表示した。

令和3年度花巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 1 令和3年度花巻市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和3年度花巻市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和3年度花巻市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和3年度花巻市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和3年度花巻市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和3年度財産に関する調書
- 7 令和3年度定額の資金を運用するための基金の運用状況調書

第2 審査の期間

令和4年7月25日から令和4年8月17日まで

第3 審査の方法

- 1 審査に付された令和3年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに附属書類（以下「決算書類等」という。）が法令に準拠して調製されているか否かについて審査した。
- 2 決算計数の正確性の検証と予算が法令及び条例等に基づいて適正かつ効率的に執行されたか否かについて、会計伝票、諸帳簿及び証書類等によって調査照合を行うとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果をも参照し審査した。
- 3 審査に付された令和3年度定額の資金を運用するための基金の運用状況が、基金条例の趣旨に沿って適正かつ効率的に運用されたか、また、計数が正確であるかについて審査した。
- 4 その他必要に応じて関係職員に説明を求めるなど、一般に公正妥当と認められる審査基準に準拠し、通常必要とされる審査手続きによって審査した。
- 5 これらの審査はすべて、花巻市監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠して行った。

第4 審査の結果

- 1 決算書類等は、法令の規定に準拠して調製されているものと認められた。
- 2 決算書類等に記載の金額は、会計伝票、諸帳簿及び証書類等と符合し、計数的に正確であると認められた。
- 3 予算執行状況については、おおむね適正であると認められた。
- 4 財産に関する調書に表示の公有財産、物品及び基金の記載高は、関係書類等と適合し、正確であると認められた。
- 5 定額の資金を運用するための各基金は、各々設置の目的に沿って運用され、かつ、計数的に正確であり、その執行は適正であると認められた。
- 6 決算の概況は次のとおりである。

(1) 決算の総額

一般会計及び各特別会計の歳入歳出総額は、次表のとおりである。

i 各会計別の予算額と決算額

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引残額	
		歳 入	歳 出		
一 般 会 計	60,859,835,000	58,733,268,718	55,977,365,965	2,755,902,753	
特 別 会 計	21,935,219,000	21,790,307,055	21,651,549,498	138,757,557	
内	国 民 健 康 保 険	8,929,331,000	8,857,903,317	8,856,400,337	1,502,980
	後 期 高 齢 者 医 療	2,121,020,000	2,115,349,491	2,113,994,954	1,354,537
	介 護 保 険	10,851,411,000	10,778,656,890	10,648,868,653	129,788,237
訳	公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	33,457,000	38,397,357	32,285,554	6,111,803
合 計	82,795,054,000	80,523,575,773	77,628,915,463	2,894,660,310	

ii 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の前年度対比

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	
決 算 総 額	歳入総額	80,523,575,773	100.0	85,219,968,841	100.0	△ 4,696,393,068	△ 5.5
	一 般 会 計	58,733,268,718	72.9	64,191,672,356	75.3	△ 5,458,403,638	△ 8.5
	各 特 別 会 計	21,790,307,055	27.1	21,028,296,485	24.7	762,010,570	3.6
	歳出総額	77,628,915,463	100.0	83,482,518,213	100.0	△ 5,853,602,750	△ 7.0
	一 般 会 計	55,977,365,965	72.1	62,602,892,152	75.0	△ 6,625,526,187	△ 10.6
	各 特 別 会 計	21,651,549,498	27.9	20,879,626,061	25.0	771,923,437	3.7
	差引残額	2,894,660,310		1,737,450,628		1,157,209,682	66.6
	一 般 会 計	2,755,902,753		1,588,780,204		1,167,122,549	73.5
	各 特 別 会 計	138,757,557		148,670,424		△ 9,912,867	△ 6.7

予算現額に対する割合（執行率）は、歳入が97.3%（前年度95.9%）、歳出が93.8%（前年度93.9%）となっている。

歳入歳出差引残額は28億9,466万310円で、繰越事業費充当財源（翌年度へ繰り越すべき財源）を含め全額を翌年度へ繰り越している。

(2) 決算の収支

決算総額における収支年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減
歳 入 総 額 A	80,523,575,773	85,219,968,841	△ 4,696,393,068
歳 出 総 額 B	77,628,915,463	83,482,518,213	△ 5,853,602,750
歳入歳出差引額(A-B) C	2,894,660,310	1,737,450,628	1,157,209,682
翌年度へ繰り越すべき財源 D	647,136,000	368,787,000	278,349,000
実質収支(C-D) E	2,247,524,310	1,368,663,628	878,860,682
前年度実質収支 F	1,368,663,628	1,104,511,677	264,151,951
単年度収支(E-F) G	878,860,682	264,151,951	614,708,731
財政調整基金積立金 H	615,632,015	506,933,195	108,698,820
地方債繰上償還金 I			
財政調整基金取崩し額 J	255,520,000	143,753,000	111,767,000
実質単年度収支(G+H+I-J)	1,238,972,697	627,332,146	611,640,551

(3) 歳計現金の収支状況

当年度は、収支残高28億9,466万310円を保有し出納を完結している。

現金の保管状況、支出負担行為及び支出命令等の事務執行については、例月現金出納検査並びに定期監査により確認した。

(4) 債務負担行為の状況

予算に定める事項、期間及び限度額については、議決の範囲内で執行されている。

発行額及び償還額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

前年度末現在高 (A)	決 算 年 度			差引現在高 (A)+(B)-(C)+(D)
	発 行 額 (B)	償 還 額 (C)	繰上償還等変更額 (D)	
3,323,613	692,215	963,860	△ 15,804	3,036,745

「訴訟代理委託に伴う実費に弁護士報酬を加えた額の範囲内とした発行額」の償還額(581千円)を含む。

(5) 繰出金の内訳

各会計から他会計への繰出金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	繰出先	繰り出した金額
一般会計	国民健康保険特別会計	601,790,333
	後期高齢者医療特別会計	1,249,776,106
	介護保険特別会計	1,538,185,987
	公設地方卸売市場事業特別会計	
	下水道事業会計	2,119,641,000

うち、下水道事業会計への補助金・出資金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分		決算年度
公共下水道	補助金	1,197,490,000
	出資金	287,234,000
	小計	1,484,724,000
農業集落排水	補助金	484,460,000
	出資金	118,496,000
	小計	602,956,000
戸別浄化槽	補助金	31,521,000
	出資金	440,000
	小計	31,961,000
下水道事業会計合計		2,119,641,000

なお、一般会計・特別会計決算の概況等並びに定額の資金を運用するための基金の運用状況等の決算審査の概要については、後述（9ページ以降）しているとおりである。

第5 審査意見

令和3年度は「花巻市まちづくり総合計画」の第3期中期プランの実質的な初年度であることから、目指すべき将来都市像の実現に向けて「花巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に沿った重点施策を着実に実施することを念頭に予算編成された。

当年度の決算状況を見ると、一般会計決算では、歳入総額 587 億 3,326 万 8,718 円で前年度比 8.5%減、歳出総額 559 億 7,736 万 5,965 円で前年度比 10.6%減となっている。歳入歳出差引総額は 27 億 5,590 万 2,753 円であり、翌年度に繰り越すべき財源 6 億 4,713 万 6,000 円を差し引いた実質収支額は 21 億 876 万 6,753 円の黒字となっている。また、前年度の実質収支額が 12 億 1,999 万 3,204 円であったことから、単年度収支 8 億 8,877 万 3,549 円の黒字となっている。

なお、歳入の不納欠損額は 4,284 万 2,152 円で、前年度に比較し 999 万 7,333 円増加している。また、収入未済額は 3 億 6,876 万 7,544 円で、前年度に比較し 1 億 549 万 7,473 円減少している。このうち市税についての不納欠損額は 1,826 万 4,020 円で、前年度と比較して 120 万 4,241 円増加、収入未済額は 2 億 2,233 万 9,185 円で前年度と比較し 9,651 万 1,200 円減少している。

財政状況については、財政力指数は前年度より 0.01 ポイント低下の 0.47、実質収支比率が 2.9 ポイント上昇の 7.2%、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が 2.2 ポイント低下の 83.9%、財政運営の硬直性を示す公債費負担比率は 0.2 ポイント低下の 14.8%となっている。また、市債残高は前年度に比較し 7 億 4,689 万 4,873 円 減少し、563 億 5,400 万 4,153 円となっている。

特別会計決算では、国民健康保険特別会計ほか 3 会計を合計した歳入歳出決算は、歳入総額が 217 億 9,030 万 7,055 円で前年度比 3.6%増、歳出総額が 216 億 5,154 万 9,498 円で前年度比 3.7%増となっている。歳入歳出差引総額は 1 億 3,875 万 7,557 円であり、翌年度に繰り越すべき財源はないので、実質収支額は歳入歳出差引総額と同額の 1 億 3,875 万 7,557 円の黒字となっており、前年度の実質収支額が 1 億 4,867 万 424 円であることから、単年度収支は 991 万 2,867 円の赤字となっている。

また、市債残高は、公設地方卸売市場事業特別会計において、前年度に比較し 666 万 3,363 円減少し、1 億 2,618 万 7,287 円となっている。

なお、不納欠損額は 1,240 万 1,944 円で、前年度に比較し 87 万 1,469 円増加しており、収入未済額は 1 億 3,433 万 9,627 円で前年度に比較し 720 万 7,113 円減少している。

令和 3 年度の決算は以上のとおりであり、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用し、的確な感染症予防対策に努めるとともに市民や市内事業者に対しての経済支援策がなされるなど、数次にわたる補正予算編成を行い、予算議決の趣旨に沿いおおむね適正に執行されたものと認められた。

当市におけるここ数年の人口の社会増は、各種子育て支援施策や地域医療の確保、定住推進への取組みによるものと思料されるが、今後さらに少子高齢化が進行する中で、生産年齢人口の減少が労働力不足や経済規模の縮小を招き、コロナ禍による地域経済や市税収入への影響が懸念される。また、高齢者人口の増加により介護サービス・高齢者支援ニーズの増加等による扶助費をはじめとした社会保障関連経費の増加や、公共施設等の長寿命化対策及び更新にかかる経費の増加は、行財政運営に大きな影響を与えるため、より効率的で効果的な事務事業の実施と説明責任が求められる。

次の世代に負担を強いることなく、持続可能な住民サービスの提供を続けるためにも、花巻市立地適正化計画に代表される各種計画に基づく国の財政支援、合併特例債、まちづくり基金等を活用した投資を行う一方、基金の計画的な積み立てを行い健全財政を維持しながら、市勢発展のため着実に事業を推進されるよう望むものである。

また、個別意見は次のとおりであるので留意されたい。

[個別意見]

1 収入未済額の解消について

一般会計の収入未済額は、3 億 6,876 万 7,544 円、そのうち市税を除く収入未済額は 1 億 4,642 万 8,359 円となっている。また、特別会計における収入未済額については 1 億 3,433 万 9,627 円、そのうち国民健康保険税を除く収入未済額は 893 万 7,820 円であり、後期高齢者医療特別会計においては、還付未済額が収入未済額を上回っている。

市税の収入未済額は2億2,233万9,185円で、前年度に比較して9,651万1,200円の減となっているが、その要因は主に前年度の徴収猶予の特例制度の終了によるものである。また、国民健康保険税の収入未済額についても減少しているが、その要因は主に不納欠損によるものであり、一般会計と特別会計を合わせた収入未済額は5億310万7,171円となっており、行財政運営に少なからず影響を与えている。

多岐にわたる債権を適正に管理し回収するためには、各債権の特性や適用される法令等を的確に把握し、正しい法解釈に基づく対応が必要となる。また、持続可能な財政運営のためには収入未済を解消する取り組みは不可欠であり、資力ある滞納者に対し対策を講じないことは納付者間において不公平感を生じさせることから、私債権についても税務部門との連携により全庁的な徴収事務手続きを確立させ、引き続き適正な債権管理に努力されたい。

2 不納欠損処分について

不納欠損は、一般会計4,284万2,152円、特別会計1,240万1,944円でその総額は5,524万4,096円となっており、主な内訳は市税1,826万4,020円、分担金及び負担金1,269万9,148円、国民健康保険税966万145円であり、前年度に比べ市税は120万4,241円、分担金及び負担金は1,144万9,048円、国民健康保険税は61万6,670円それぞれ増加している。

不納欠損処分に当たっては、法令に則り厳正かつ慎重に取り扱い、債権回収に最善の努力を尽くすことは当然であるが、長期にわたり回収不可能な不良債権については、個別の事情を丁寧に検証しながら、公正に債権放棄する仕組みを全庁的に整備されたい。

3 市債残高について

一般会計と特別会計の市債残高は564億8,019万1,440円となっており、前年度に比べ7億5,355万8,236円減少している。

市債は、長期間にわたり市民がサービスを受ける社会資本整備の財源となり、公共インフラ費用の負担に係る世代間調整の役割も担うものである。償還に係る負担が今後の行財政運営へ及ぼす影響を十分に考慮したうえで、国県支出金等の各種特定財源の積極的な確保に努めるとともに、市債の発行に際しては適切に判断されたい。

4 財産管理について

(1) 管理状況

市が保有する財産は、市民からの貴重な税金により取得、維持されているものであることから、定期的な財務会計システムと台帳の照合及び実地確認により物件の適切な管理を行うとともに、公有財産の使用許可についてもその妥当性を検証するなど、資産の保全に努められたい。

(2) 施設の効率的・効果的な維持管理の推進

本市の公共施設の多くは昭和40年代から50年代に整備されたものが多いことから、引き続き「花巻市公共施設マネジメント計画」及び個別施設についての具体的な実施計画に基づき、投資支出を分散しながら、より一層効率的・効果的な施設の維持管理に努められたい。

5 適正な事務執行

例月現金出納検査ならびに定期監査において、予算・会計・契約事務等について職員が関係法令を正しく理解していない事例や、出勤休暇状況等の勤怠管理の確認が不十分な事例が確認されている。

これらの原因として、業務の進捗状況や事務処理が担当者任せになっており、漫然と前例踏襲で事務を行っていること、管理監督すべき職員のチェック機能が働いていないこと等が挙げられ、その背景には、組織全体が業務を遂行するうえでの様々なリスクに対する認識が低いことが考えられる。市政に対する市民の信頼を失墜させることのないよう、組織として適正な事務執行を可能とするための仕組みの構築に努められたい。

6 内部統制について

限られた職員数の中で社会情勢の変化に呼応した各種事業の推進を担う一方で、職員の働き方改革が求められているところである。

これらのことから、施策の推進にあたっては、業務をより効果的かつ効率的に実施するとともに、財務報告の信頼性と職員及び組織のコンプライアンスの確保のためにも、内部統制についての理解を深め、取り組みを進めることを検討されたい。

第6 審査の概要

審査の概況は、次に述べるとおりである。

一般会計

I 決算の概況について

当年度の一般会計歳入歳出の規模は、歳入決算額が 58,733,268,718 円、歳出決算額が 55,977,365,965 円で、予算現額 60,859,835,000 円に対する執行率は、歳入が 96.5%（前年度 95.1%）、歳出が 92.0%（前年度 92.7%）となり、歳入歳出差引残額 2,755,902,753 円の剰余金を生じ、この全額を翌年度に繰り越している。

決算総額の収支年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減
歳 入 総 額 A	58,733,268,718	64,191,672,356	△ 5,458,403,638
歳 出 総 額 B	55,977,365,965	62,602,892,152	△ 6,625,526,187
歳入歳出差引額 (A - B) C	2,755,902,753	1,588,780,204	1,167,122,549
翌年度へ繰り越すべき財源 D	647,136,000	368,787,000	278,349,000
実質収支 (C - D) E	2,108,766,753	1,219,993,204	888,773,549
前年度実質収支 F	1,219,993,204	996,641,315	223,351,889
単年度収支 (E - F) G	888,773,549	223,351,889	665,421,660
財政調整基金積立金 H	614,753,657	505,673,078	109,080,579
地方債繰上償還金 I	0	0	0
財政調整基金取崩し額 J	0	0	0
実質単年度収支 (G+H+I - J)	1,503,527,206	729,024,967	774,502,239

決算額を前年度に比較すると、歳入において、繰入金や財産収入、市税等が減少したものの、寄付金、繰越金が増加したことにより、自主財源として 0.2%増加、また、地方交付税、地方特例交付金等が増加したものの、国庫支出金や、市債、県支出金等が減少したことにより、依存財源として 12.4%減少、全体として 5,458,403,638 円 (8.5%) 減少している。

また、歳出は、人件費や扶助費等の義務的経費で 10.2%増加、補助費等や積立金等の任意の経費で 22.2%減少したことから、全体では 6,625,526,187 円 (10.6%) 減少している。

翌年度へ繰り越すべき財源 647,136,000 円は、総務費 10,259,000 円、民生費 47,305,000 円、農林水産業費 166,431,000 円、商工費 305,789,000 円、土木費 68,642,000 円、消防費 85,000 円及び教育費に係る 48,625,000 円である。

最近3か年度における決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	前々年度
予 算 現 額	60,859,835,000	67,524,276,000	51,914,897,000
歳 入 決 算 額	58,733,268,718 (96.5)	64,191,672,356 (95.1)	49,560,769,668 (95.5)
歳 出 決 算 額	55,977,365,965 (92.0)	62,602,892,152 (92.7)	48,141,579,353 (92.7)

(注) () 内の数値は執行率である。

II 歳入歳出予算の執行状況について

1 歳入の予算の執行状況について

歳入の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 総 括

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
当 初 予 算 額	48,898,617,000	48,188,002,000	710,615,000	1.5
補 正 予 算 額	8,638,471,000	17,037,485,000	△ 8,399,014,000	△ 49.3
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	3,322,747,000	2,298,789,000	1,023,958,000	44.5
予 算 現 額	60,859,835,000	67,524,276,000	△ 6,664,441,000	△ 9.9
調 定 額	59,144,878,414	64,698,782,192	△ 5,553,903,778	△ 8.6
収 入 済 額	58,733,268,718	64,191,672,356	△ 5,458,403,638	△ 8.5
不 納 欠 損 額	42,842,152	32,844,819	9,997,333	30.4
収 入 未 済 額	368,767,544	474,265,017	△ 105,497,473	△ 22.2
執行率 $\left(\frac{\text{収入済額}}{\text{予算現額}} \times 100\right)$	96.5	95.1		
収入率 $\left(\frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100\right)$	99.3	99.2		

(2) 歳入科目別の予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度			前 年 度			収入済額比較増減	
	予算現額	収入済額	執行率	予算現額	収入済額	執行率	金 額	増減率
市 税	10,812,429,000	11,187,664,328	103.5	11,349,602,000	11,395,334,355	100.4	△ 207,670,027	△ 1.8
地方譲与税	900,757,000	900,757,000	100.0	861,360,000	861,360,000	100.0	39,397,000	4.6
利子割交付金	5,797,000	5,797,000	100.0	7,166,000	7,166,000	100.0	△ 1,369,000	△ 19.1
配当割交付金	28,921,000	28,921,000	100.0	19,493,000	19,493,000	100.0	9,428,000	48.4
株式等譲渡所得割交付金	33,648,000	33,648,000	100.0	22,699,000	22,699,000	100.0	10,949,000	48.2
法人事業税交付金	108,635,000	108,635,000	100.0	51,003,000	51,003,000	100.0	57,632,000	113.0
地方消費税交付金	2,271,530,000	2,271,530,000	100.0	2,191,233,000	2,191,233,000	100.0	80,297,000	3.7
ゴルフ場利用税交付金	15,464,000	15,463,490	100.0	12,644,000	12,644,975	100.0	2,818,515	22.3
環境性能割交付金	39,178,000	39,178,000	100.0	39,850,000	39,850,000	100.0	△ 672,000	△ 1.7
地方特例交付金	387,784,000	387,784,000	100.0	94,221,000	94,221,000	100.0	293,563,000	311.6
地方交付税	14,886,100,000	14,886,100,000	100.0	13,959,842,000	13,959,842,000	100.0	926,258,000	6.6
交通安全対策特別交付金	14,974,000	14,974,000	100.0	15,056,000	15,056,000	100.0	△ 82,000	△ 0.5
分担金及び負担金	665,830,000	632,169,342	94.9	676,040,000	662,011,704	97.9	△ 29,842,362	△ 4.5
使用料及び手数料	684,447,000	558,938,853	81.7	624,746,000	572,213,929	91.6	△ 13,275,076	△ 2.3
国庫支出金	12,509,349,000	11,481,579,779	91.8	18,996,387,000	17,648,359,488	92.9	△ 6,166,779,709	△ 34.9
県支出金	4,417,092,000	4,216,421,462	95.5	5,005,455,000	4,368,594,019	87.3	△ 152,172,557	△ 3.5
財産収入	146,572,000	154,389,839	105.3	420,557,000	432,076,926	102.7	△ 277,687,087	△ 64.3
寄附金	4,513,188,000	4,405,592,311	97.6	2,972,912,000	2,973,218,270	100.0	1,432,374,041	48.2
繰入金	528,348,000	528,348,000	100.0	1,428,583,000	1,427,463,948	99.9	△ 899,115,948	△ 63.0
繰越金	1,588,780,000	1,588,780,204	100.0	1,419,190,000	1,419,190,315	100.0	169,589,889	11.9
諸収入	804,012,000	782,397,110	97.3	962,037,000	911,641,427	94.8	△ 129,244,317	△ 14.2
市 債	5,497,000,000	4,504,200,000	81.9	6,394,200,000	5,107,000,000	79.9	△ 602,800,000	△ 11.8
計	60,859,835,000	58,733,268,718	96.5	67,524,276,000	64,191,672,356	95.1	△ 5,458,403,638	△ 8.5

2 歳出の予算の執行状況について

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 総括

(単位：円、%)

区 分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
当初予算額	48,898,617,000	48,188,002,000	710,615,000	1.5
補正予算額	8,638,471,000	17,037,485,000	△ 8,399,014,000	△ 49.3
継続費及び繰越事業費 繰越	3,322,747,000	2,298,789,000	1,023,958,000	44.5
予算現額	60,859,835,000	67,524,276,000	△ 6,664,441,000	△ 9.9
支出済額	55,977,365,965	62,602,892,152	△ 6,625,526,187	△ 10.6
翌年度繰越額	2,346,886,000	3,322,747,000	△ 975,861,000	△ 29.4
不用額	2,535,583,035	1,598,636,848	936,946,187	58.6
執行率 $(\frac{\text{支出済額}}{\text{予算現額}} \times 100)$	92.0	92.7		

(2) 歳出科目別の予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決算年度			前年度			支出済額比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	金額	増減率
議会費	276,956,000	258,549,384	93.4	275,489,000	262,572,459	95.3	△ 4,023,075	△ 1.5
総務費	10,329,747,000	9,643,692,590	93.4	19,422,602,000	18,734,529,397	96.5	△ 9,090,836,807	△ 48.5
民生費	17,833,964,000	16,926,208,751	94.9	15,388,787,000	14,807,661,659	96.2	2,118,547,092	14.3
衛生費	3,615,713,000	3,334,579,143	92.2	3,009,245,000	2,595,566,089	86.3	739,013,054	28.5
労働費	188,128,000	176,949,968	94.1	216,330,000	185,818,474	85.9	△ 8,868,506	△ 4.8
農林水産業費	3,986,254,000	3,636,006,145	91.2	3,816,351,000	3,338,595,040	87.5	297,411,105	8.9
商工費	3,236,044,000	2,744,350,934	84.8	3,524,351,000	3,124,308,415	88.6	△ 379,957,481	△ 12.2
土木費	8,090,911,000	6,792,959,336	84.0	8,382,759,000	7,113,505,051	84.9	△ 320,545,715	△ 4.5
消防費	1,654,551,000	1,592,910,551	96.3	1,726,991,000	1,671,109,027	96.8	△ 78,198,476	△ 4.7
教育費	6,130,465,000	5,403,493,665	88.1	6,361,136,000	5,433,514,362	85.4	△ 30,020,697	△ 0.6
災害復旧費	22,303,000	18,819,900	84.4	76,426,000	52,872,332	69.2	△ 34,052,432	△ 64.4
公債費	5,454,798,000	5,448,845,598	99.9	5,283,808,000	5,282,839,847	100.0	166,005,751	3.1
諸支出金	1,000			1,000				
予備費	40,000,000			40,000,000				
計	60,859,835,000	55,977,365,965	92.0	67,524,276,000	62,602,892,152	92.7	△ 6,625,526,187	△ 10.6

Ⅲ 歳入歳出決算の状況について

1 歳入の決算の状況について

歳入の決算の構成状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
市 税	11,187,664,328	19.0	11,395,334,355	17.8
地 方 譲 与 税	900,757,000	1.5	861,360,000	1.3
利 子 割 交 付 金	5,797,000	0.0	7,166,000	0.0
配 当 割 交 付 金	28,921,000	0.0	19,493,000	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	33,648,000	0.1	22,699,000	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	108,635,000	0.2	51,003,000	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	2,271,530,000	3.9	2,191,233,000	3.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,463,490	0.0	12,644,975	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	39,178,000	0.1	39,850,000	0.1
地 方 特 例 交 付 金	387,784,000	0.7	94,221,000	0.1
地 方 交 付 税	14,886,100,000	25.3	13,959,842,000	21.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,974,000	0.0	15,056,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	632,169,342	1.1	662,011,704	1.0
使 用 料 及 び 手 数 料	558,938,853	1.0	572,213,929	0.9
国 庫 支 出 金	11,481,579,779	19.5	17,648,359,488	27.5
県 支 出 金	4,216,421,462	7.2	4,368,594,019	6.8
財 産 収 入	154,389,839	0.3	432,076,926	0.7
寄 附 金	4,405,592,311	7.5	2,973,218,270	4.6
繰 入 金	528,348,000	0.9	1,427,463,948	2.2
繰 越 金	1,588,780,204	2.7	1,419,190,315	2.2
諸 収 入	782,397,110	1.3	911,641,427	1.4
市 債	4,504,200,000	7.7	5,107,000,000	8.0
合 計	58,733,268,718	100.0	64,191,672,356	100.0

(1) 決算額は、58,733,268,718 円で、予算現額 60,859,835,000 円を 2,126,566,282 円下回っており、執行率は 96.5%で、前年度に比較すると 1.4 ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると 5,458,403,638 円 (8.5%) 減少している。

(2) 調定額は 59,144,878,414 円で、予算現額を 1,714,956,586 円 (2.8%) 下回っており、調定額に対する収入済額の割合 (収入率) は 99.3%となり、前年度に比較すると 0.1 ポイント上昇している。

(3) 不納欠損額は 42,842,152 円で、前年度に比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
市 税	18,264,020	17,059,779	1,204,241	7.1
市 民 税	2,097,690	4,478,863	△ 2,381,173	△ 53.2
固 定 資 産 税	15,408,830	11,988,716	3,420,114	28.5
そ の 他 の 市 税	757,500	592,200	165,300	27.9
分 担 金 及 び 負 担 金	12,699,148	1,250,100	11,449,048	915.9
使 用 料 及 び 手 数 料	9,108	10,494	△ 1,386	△ 13.2
諸 収 入	11,869,876	14,524,446	△ 2,654,570	△ 18.3
計	42,842,152	32,844,819	9,997,333	30.4

(注) その他の市税は、軽自動車税である。

(4) 収入未済額は 368,767,544 円で、前年度に比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
市 税	222,339,185	318,850,385	△ 96,511,200	△ 30.3
市 民 税	56,791,555	57,918,822	△ 1,127,267	△ 1.9
固 定 資 産 税	154,564,852	248,034,237	△ 93,469,385	△ 37.7
そ の 他 の 市 税	10,982,778	12,897,326	△ 1,914,548	△ 14.8
分 担 金 及 び 負 担 金	23,413,692	37,484,120	△ 14,070,428	△ 37.5
使 用 料 及 び 手 数 料	46,330,394	46,261,502	68,892	0.1
財 産 収 入	4,599,722	4,537,393	62,329	1.4
諸 収 入	72,084,551	67,131,617	4,952,934	7.4
計	368,767,544	474,265,017	△ 105,497,473	△ 22.2

(注) その他の市税は、軽自動車税・入湯税である。

調定額に対する収入未済額の割合は 0.6%で、前年度に比較すると 0.1 ポイント低下している。

(5) 歳入の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	10,812,429,000	11,349,602,000	△ 537,173,000	△ 4.7
調 定 額 (B)	11,428,267,533	11,731,244,519	△ 302,976,986	△ 2.6
収 入 済 額 (C)	11,187,664,328	11,395,334,355	△ 207,670,027	△ 1.8
不 納 欠 損 額	18,264,020	17,059,779	1,204,241	7.1
収 入 未 済 額	222,339,185	318,850,385	△ 96,511,200	△ 30.3
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	103.5	100.4		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	97.9	97.1		

ア 市税の収入状況及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度			前 年 度			比 較 増 減	
	金 額	収入率	構成比率	金 額	収入率	構成比率	金 額	増減率
市 民 税	調 定 額	4,534,455,217		4,653,160,473			△ 118,705,256	△ 2.6
	収 入 済 額	4,475,565,972	98.7	4,590,762,788	98.7	40.3	△ 115,196,816	△ 2.5
固 定 資 産 税	調 定 額	5,752,698,937		6,016,729,452			△ 264,030,515	△ 4.4
	収 入 済 額	5,582,725,255	97.0	5,756,706,499	95.7	50.5	△ 173,981,244	△ 3.0
軽 自 動 車 税	調 定 額	383,164,476		373,580,619			9,583,857	2.6
	収 入 済 額	373,295,388	97.4	363,052,443	97.2	3.2	10,242,945	2.8
市 た ば こ 税	調 定 額	674,485,143		617,473,245			57,011,898	9.2
	収 入 済 額	674,485,143	100.0	617,473,245	100.0	5.4	57,011,898	9.2
入 湯 税	調 定 額	83,463,760		70,300,730			13,163,030	18.7
	収 入 済 額	81,592,570	97.8	67,339,380	95.8	0.6	14,253,190	21.2
計	調 定 額	11,428,267,533		11,731,244,519			△ 302,976,986	△ 2.6
	収 入 済 額	11,187,664,328	97.9	11,395,334,355	97.1	100.0	△ 207,670,027	△ 1.8

イ 不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件、%)

区 分	決 算 年 度			前 年 度			比 較 増 減		
	件数	金 額	構成比率	件数	金 額	構成比率	件数	金 額	増減率
処 分 可 能 不 可 能 な い 財 産 が な い	534	8,877,139	48.6	688	9,697,971	56.8	△ 154	△ 820,832	△ 8.5
生 活 保 護 受 給 又 は 同 程 度 の 生 活 状 況	143	1,244,332	6.8	61	654,019	3.8	82	590,313	90.3
居 所 と 財 産 が 同 じ と も に 不 明	8	70,154	0.4	14	156,148	0.9	△ 6	△ 85,994	△ 55.1
相 続 人 不 存 在 な ど 徴 収 す る こ と が 極 め て 困 難	204	3,015,338	16.5	47	741,425	4.3	157	2,273,913	306.7
法 人 の 破 産 、 倒 産 、 事 業 実 態 な し	219	5,057,057	27.7	154	5,810,216	34.1	65	△ 753,159	△ 13.0
計	1,108	18,264,020	100.0	964	17,059,779	100.0	144	1,204,241	7.1

ウ 収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税	3,604	56,791,555	3,774	57,918,822	△ 170	△ 1,127,267
個人市民税	3,522	49,408,455	3,690	46,405,122	△ 168	3,003,333
法人市民税	82	7,383,100	84	11,513,700	△ 2	△ 4,130,600
固 定 資 産 税	7,746	154,564,852	8,291	248,034,237	△ 545	△ 93,469,385
軽 自 動 車 税	1,293	9,111,588	1,421	9,935,976	△ 128	△ 824,388
市 た ば こ 税	0	0	0	0	0	0
入 湯 税	26	1,871,190	27	2,961,350	△ 1	△ 1,090,160
計	12,669	222,339,185	13,513	318,850,385	△ 844	△ 96,511,200
(現 年 度 分)	4,489	71,459,272	5,030	166,339,258	△ 541	△ 94,879,986
(滞 納 繰 越 分)	8,180	150,879,913	8,483	152,511,127	△ 303	△ 1,631,214

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	900,757,000	861,360,000	39,397,000	4.6
調 定 額 (B)	900,757,000	861,360,000	39,397,000	4.6
収 入 済 額 (C)	900,757,000	861,360,000	39,397,000	4.6
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	100.0	100.0		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	100.0	100.0		

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	5,797,000	7,166,000	△ 1,369,000	△ 19.1
調 定 額 (B)	5,797,000	7,166,000	△ 1,369,000	△ 19.1
収 入 済 額 (C)	5,797,000	7,166,000	△ 1,369,000	△ 19.1
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	100.0	100.0		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	100.0	100.0		

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	28,921,000	19,493,000	9,428,000	48.4
調 定 額 (B)	28,921,000	19,493,000	9,428,000	48.4
収 入 済 額 (C)	28,921,000	19,493,000	9,428,000	48.4
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	33,648,000	22,699,000	10,949,000	48.2
調 定 額 (B)	33,648,000	22,699,000	10,949,000	48.2
収 入 済 額 (C)	33,648,000	22,699,000	10,949,000	48.2
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	108,635,000	51,003,000	57,632,000	113.0
調 定 額 (B)	108,635,000	51,003,000	57,632,000	113.0
収 入 済 額 (C)	108,635,000	51,003,000	57,632,000	113.0
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	2,271,530,000	2,191,233,000	80,297,000	3.7
調 定 額 (B)	2,271,530,000	2,191,233,000	80,297,000	3.7
収 入 済 額 (C)	2,271,530,000	2,191,233,000	80,297,000	3.7
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	15,464,000	12,644,000	2,820,000	22.3
調 定 額 (B)	15,463,490	12,644,975	2,818,515	22.3
収 入 済 額 (C)	15,463,490	12,644,975	2,818,515	22.3
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	39,178,000	39,850,000	△ 672,000	△ 1.7
調 定 額 (B)	39,178,000	39,850,000	△ 672,000	△ 1.7
収 入 済 額 (C)	39,178,000	39,850,000	△ 672,000	△ 1.7
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	387,784,000	94,221,000	293,563,000	311.6
調 定 額 (B)	387,784,000	94,221,000	293,563,000	311.6
収 入 済 額 (C)	387,784,000	94,221,000	293,563,000	311.6
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第11款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	14,886,100,000	13,959,842,000	926,258,000	6.6
調 定 額 (B)	14,886,100,000	13,959,842,000	926,258,000	6.6
収 入 済 額 (C)	14,886,100,000	13,959,842,000	926,258,000	6.6
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	14,974,000	15,056,000	△ 82,000	△ 0.5
調 定 額 (B)	14,974,000	15,056,000	△ 82,000	△ 0.5
収 入 済 額 (C)	14,974,000	15,056,000	△ 82,000	△ 0.5
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	665,830,000	676,040,000	△ 10,210,000	△ 1.5
調 定 額 (B)	668,282,182	700,745,924	△ 32,463,742	△ 4.6
収 入 済 額 (C)	632,169,342	662,011,704	△ 29,842,362	△ 4.5
不 納 欠 損 額	12,699,148	1,250,100	11,449,048	915.9
収 入 未 済 額	23,413,692	37,484,120	△ 14,070,428	△ 37.5
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	94.9	97.9		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	94.6	94.5		

ア 不納欠損額の内訳は、農林水産業費分担金（土地改良）273件 11,519,198円、民生費負担金（保育所）72件 1,179,950円である。

イ 収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
農林水産業費分担金（土地改良）	20	4,501,642	54	16,631,245	△ 34	△ 12,129,603
民生費負担金（老人ホーム）	0	0	12	162,000	△ 12	△ 162,000
民生費負担金（保育所）	77	13,341,400	103	17,387,870	△ 26	△ 4,046,470
教育費負担金（学校給食）	220	5,570,650	99	3,303,005	121	2,267,645
計	317	23,413,692	268	37,484,120	49	△ 14,070,428

第14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	684,447,000	624,746,000	59,701,000	9.6
調 定 額 (B)	605,278,355	618,485,925	△ 13,207,570	△ 2.1
収 入 済 額 (C)	558,938,853	572,213,929	△ 13,275,076	△ 2.3
不 納 欠 損 額	9,108	10,494	△ 1,386	△ 13.2
収 入 未 済 額	46,330,394	46,261,502	68,892	0.1
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	81.7	91.6		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	92.3	92.5		

ア 不納欠損額の内訳は、衛生手数料（し尿汲取）2件9,108円である。

イ 収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
衛生使用料（墓園）	172	490,812	146	413,256	26	77,556
土木使用料（市営住宅） （市営住宅駐車場）	129	43,911,183	143	43,999,953	△ 14	△ 88,770
	39	848,800	39	840,800	0	8,000
教育使用料（幼稚園）	0	0	1	6,500	△ 1	△ 6,500
衛生手数料（し尿汲取）	351	1,079,599	338	1,000,993	13	78,606
計	691	46,330,394	667	46,261,502	24	68,892

第15款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	12,509,349,000	18,996,387,000	△ 6,487,038,000	△ 34.1
調 定 額 (B)	11,481,579,779	17,648,359,488	△ 6,166,779,709	△ 34.9
収 入 済 額 (C)	11,481,579,779	17,648,359,488	△ 6,166,779,709	△ 34.9
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	91.8	92.9		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	100.0	100.0		

第16款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	4,417,092,000	5,005,455,000	△ 588,363,000	△ 11.8
調 定 額 (B)	4,216,421,462	4,368,594,019	△ 152,172,557	△ 3.5
収 入 済 額 (C)	4,216,421,462	4,368,594,019	△ 152,172,557	△ 3.5
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	95.5	87.3		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第17款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	146,572,000	420,557,000	△ 273,985,000	△ 65.1
調 定 額 (B)	158,989,561	436,614,319	△ 277,624,758	△ 63.6
収 入 済 額 (C)	154,389,839	432,076,926	△ 277,687,087	△ 64.3
収 入 未 済 額	4,599,722	4,537,393	62,329	1.4
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	105.3	102.7		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	97.1	99.0		

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
財産貸付収入 (土地貸付)	5	3,450,822	3	3,388,493	2	62,329
(建物貸付)	1	1,148,900	1	1,148,900	0	0
計	6	4,599,722	4	4,537,393	2	62,329

第18款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	4,513,188,000	2,972,912,000	1,540,276,000	51.8
調 定 額 (B)	4,405,592,311	2,973,218,270	1,432,374,041	48.2
収 入 済 額 (C)	4,405,592,311	2,973,218,270	1,432,374,041	48.2
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	97.6	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第19款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	528,348,000	1,428,583,000	△ 900,235,000	△ 63.0
調 定 額 (B)	528,348,000	1,427,463,948	△ 899,115,948	△ 63.0
収 入 済 額 (C)	528,348,000	1,427,463,948	△ 899,115,948	△ 63.0
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	99.9		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第20款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	1,588,780,000	1,419,190,000	169,590,000	11.9
調 定 額 (B)	1,588,780,204	1,419,190,315	169,589,889	11.9
収 入 済 額 (C)	1,588,780,204	1,419,190,315	169,589,889	11.9
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第21款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	804,012,000	962,037,000	△ 158,025,000	△ 16.4
調 定 額 (B)	866,351,537	993,297,490	△ 126,945,953	△ 12.8
収 入 済 額 (C)	782,397,110	911,641,427	△ 129,244,317	△ 14.2
不 納 欠 損 額	11,869,876	14,524,446	△ 2,654,570	△ 18.3
収 入 未 済 額	72,084,551	67,131,617	4,952,934	7.4
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	97.3	94.8		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	90.3	91.8		

ア 不納欠損額の内訳は、雑入（生活保護）39件11,869,876円である。

イ 収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
雑入 (医療費返納金)	6	354,907	0	0	6	354,907
(生活保護)	199	45,342,855	200	47,356,733	△ 1	△ 2,013,878
(雑入)	214	7,725,079	226	8,063,864	△ 12	△ 338,785
(児童手当返納金)	4	338,000	3	248,000	1	90,000
(児童扶養手当返納金)	3	501,440	2	186,980	1	314,460
(保育所運営費返納金)	1	15,265,870	1	8,702,640	0	6,563,230
(行政代執行)	2	2,556,400	2	2,556,400	0	0
(臨時福祉給付金返納金)	0	0	1	17,000	△ 1	△ 17,000
計	429	72,084,551	435	67,131,617	△ 6	4,952,934

第22款 市 債

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	5,497,000,000	6,394,200,000	△ 897,200,000	△ 14.0
調 定 額 (B)	4,504,200,000	5,107,000,000	△ 602,800,000	△ 11.8
取 入 済 額 (C)	4,504,200,000	5,107,000,000	△ 602,800,000	△ 11.8
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	81.9	79.9		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	100.0	100.0		

2 歳出の決算の状況について

歳出の決算の構成状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
議 会 費	258,549,384	0.5	262,572,459	0.4
総 務 費	9,643,692,590	17.2	18,734,529,397	29.9
民 生 費	16,926,208,751	30.2	14,807,661,659	23.7
衛 生 費	3,334,579,143	6.0	2,595,566,089	4.1
労 働 費	176,949,968	0.3	185,818,474	0.3
農 林 水 産 業 費	3,636,006,145	6.5	3,338,595,040	5.3
商 工 費	2,744,350,934	4.9	3,124,308,415	5.0
土 木 費	6,792,959,336	12.1	7,113,505,051	11.4
消 防 費	1,592,910,551	2.8	1,671,109,027	2.7
教 育 費	5,403,493,665	9.7	5,433,514,362	8.7
災 害 復 旧 費	18,819,900	0.0	52,872,332	0.1
公 債 費	5,448,845,598	9.7	5,282,839,847	8.4
諸 支 出 金				
予 備 費				
計	55,977,365,965	100.0	62,602,892,152	100.0

(1) 歳出決算額は55,977,365,965円で、予算現額60,859,835,000円を4,882,469,035円下回っており、執行率は92.0%で、前年度に比較すると0.7ポイント低下している。

(2) 不用額は2,535,583,035円で、主なものは、総務費671,203,410円、民生費578,550,249円、衛生費281,133,857円、農林水産業費165,552,855円、商工費151,304,066円、土木費274,334,664円及び教育費278,727,335円であり、前年度に比較すると936,946,187円(58.6%)増加している。不用額の予算現額に対する比率は4.2%であり、前年度に比較すると1.8ポイント上昇している。

(3) 歳出の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	276,956,000	275,489,000	1,467,000	0.5
支 出 済 額 (B)	258,549,384	262,572,459	△ 4,023,075	△ 1.5
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	93.4	95.3		

ア 委託料は4,275,150円で、議会FM放送業務委託、議場等放送設備保守点検業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると140,525円(3.4%)増加している。

イ 負担金補助及び交付金は4,077,526円で、政務活動費交付金等となっている。総額を前年度に比較すると460,923円(10.2%)減少している。

ウ 不用額は18,406,616円で、前年度に比較すると5,490,075円(42.5%)増加している。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	10,329,747,000	19,422,602,000	△ 9,092,855,000	△ 46.8
支 出 済 額 (B)	9,643,692,590	18,734,529,397	△ 9,090,836,807	△ 48.5
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	93.4	96.5		

支出額の増減内訳は、選挙費で87,833,781円(505.3%)増加し、総務管理費で9,119,466,338円(50.8%)、徴税費で6,241,374円(1.4%)、戸籍住民基本台帳費で970,447円(0.5%)、統計調査費で49,511,663円(73.5%)、監査委員費で2,480,766円(6.9%)それぞれ減少している。

ア 委託料は1,165,908,470円で、内訳は、財産管理費における警備・清掃等業務委託、企画費における振興センター指定管理業務委託、ふるさと納税取扱業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると357,186,229円(44.2%)増加している。

イ 工事請負費は147,730,000円で、前年度に比較すると66,759,000円(82.4%)増加している。

ウ 負担金補助及び交付金は682,395,324円で、前年度に比較すると、特別定額給付金の皆減等により9,382,321,614円(93.2%)減少している。

エ 積立金は1,876,710,548円で、内訳は、財産管理費における財政調整基金積立金、減債基金積立金及び企画費におけるまちづくり基金積立金等となっている。総額を前年度に比較すると616,968,751円(24.7%)減少している。

オ 翌年度繰越額は 14,851,000 円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 振興センター等整備事業 8,086,000 円

基幹系システム改修事業 6,765,000 円

カ 不用額は 671,203,410 円で、前年度に比較すると 377,203,807 円 (128.3%) 増加している。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	17,833,964,000	15,388,787,000	2,445,177,000	15.9
支 出 済 額 (B)	16,926,208,751	14,807,661,659	2,118,547,092	14.3
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	94.9	96.2		

支出額の増減内訳は、社会福祉費で 642,943,279 円 (8.9%)、児童福祉費で 1,477,885,385 円 (23.3%) それぞれ増加し、生活保護費で 2,281,572 円 (0.2%) 減少している。

ア 委託料は 2,174,651,624 円で、内訳は、老人福祉費における養護老人ホームはなまき荘指定管理業務委託、児童福祉総務費における学童クラブ運営委託及び児童福祉運営措置費における児童保育委託等となっている。総額を前年度に比較すると 431,320,142 円 (16.6%) 減少している。

イ 負担金補助及び交付金は 4,109,855,778 円で、内訳は、社会福祉総務費における住民税非課税世帯等臨時特別給付金 751,300,000 円、児童福祉運営措置費における子育て世帯臨時特別給付金 1,325,800,000 円等となっている。総額を前年度に比較すると、2,193,504,571 円 (114.5%) 増加している。

ウ 扶助費の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
社会福祉総務費	18,448,910	0.3	8,980	0.0	18,439,930	205,344.4
老人福祉費	60,340,104	1.1	59,998,616	1.1	341,488	0.6
障害者福祉費	1,985,972,049	36.5	1,896,154,585	35.4	89,817,464	4.7
乳幼児妊産婦重度心身障害者医療費	355,686,958	6.5	355,589,276	6.6	97,682	0.0
ひとり親家庭医療費	37,557,239	0.7	37,993,448	0.7	△ 436,209	△ 1.1
寡婦等医療費	11,040,233	0.2	10,245,910	0.2	794,323	7.8
児童福祉運営措置費	1,917,779,392	35.2	1,918,821,816	35.8	△ 1,042,424	△ 0.1
生活保護総務費	1,700,000	0.0	421,000	0.0	1,279,000	303.8
扶助費	1,056,252,705	19.4	1,076,680,154	20.1	△ 20,427,449	△ 1.9
計	5,444,777,590	100.0	5,355,913,785	100.0	88,863,805	1.7

エ 繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	繰 出 金 額		比較増減	
	決 算 年 度	前 年 度	金 額	増減率
後期高齢者医療特別会計繰出金	1,249,776,106	1,195,783,653	53,992,453	4.5
国民健康保険特別会計繰出金	601,790,333	578,625,635	23,164,698	4.0
介護保険特別会計繰出金	1,538,185,987	1,516,545,498	21,640,489	1.4
計	3,389,752,426	3,290,954,786	98,797,640	3.0

オ 翌年度繰越額は329,205,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	262,609,000 円
地域福祉推進事業	4,618,000 円
学生生活緊急支援事業	41,187,000 円
高齢者福祉サービス基盤整備事業	4,191,000 円
こども食堂等運営緊急支援事業	1,500,000 円
子育て世帯臨時特別給付金給付事業	15,100,000 円

カ 不用額は578,550,249円で、前年度に比較すると184,363,908円(46.8%)増加している。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	3,615,713,000	3,009,245,000	606,468,000	20.2
支 出 済 額 (B)	3,334,579,143	2,595,566,089	739,013,054	28.5
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	92.2	86.3		

支出額の増減内訳は、保健衛生費で749,343,505円(41.2%)増加し、清掃費で10,330,451円(1.3%)減少している。なお、保健衛生費には新型コロナウイルスワクチン接種事業費648,373,859円が含まれている。

ア 委託料は1,542,189,022円で、内訳は、予防費における予防接種委託、ワクチン接種業務委託及び塵芥処理費における一般廃棄物収集運搬業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると584,845,111円(61.1%)増加している。

イ 負担金補助及び交付金は505,528,284円で、内訳は、塵芥処理費における岩手中部広域行政組合負担金及びし尿処理費における北上地区広域行政組合分賦金等となっている。総額を前年度に比較すると4,790,816円(1.0%)増加している。

ウ 戸別浄化槽事業費への補助金及び出資金の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	繰 出 金 額		比 較 増 減	
	決 算 年 度	前 年 度	金 額	増 減 率
戸別浄化槽事業補助金	31,521,000	31,670,000	△ 149,000	△ 0.5
戸別浄化槽事業出資金	440,000	453,000	△ 13,000	△ 2.9
計	31,961,000	32,123,000	△ 162,000	△ 0.5

エ 不用額は281,133,857円で、前年度に比較すると177,385,946円(171.0%)増加している。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増 減 率
予 算 現 額 (A)	188,128,000	216,330,000	△ 28,202,000	△ 13.0
支 出 済 額 (B)	176,949,968	185,818,474	△ 8,868,506	△ 4.8
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	94.1	85.9		

ア 委託料は21,997,642円で、内訳は、労働諸費におけるジョブカフェ運營業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると7,826,584円(26.2%)減少している。

イ 負担金補助及び交付金は30,100,959円で、内訳は、労働諸費におけるシルバー人材センター事業補助金等となっている。総額を前年度に比較すると624,701円(2.0%)減少している。

ウ 貸付金は101,000,000円で、内訳は、労働諸費における勤労者貸付資金預託金となっている。総額を前年度に比較すると1,000,000円(1.0%)増加している。

エ 不用額は11,178,032円で、前年度に比較すると13,642,494円(55.0%)減少している。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増 減 率
予 算 現 額 (A)	3,986,254,000	3,816,351,000	169,903,000	4.5
支 出 済 額 (B)	3,636,006,145	3,338,595,040	297,411,105	8.9
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	91.2	87.5		

支出額の増減内訳は、農業費で290,317,282円(9.1%)、林業費で7,192,640円(5.1%)それぞれ増加し、水産業費で98,817円(4.8%)減少している。

ア 委託料は269,238,150円で、内訳は、農業構造改善費における農村施設指定管理業務委託及び造林業費における森林病虫害等防除業務委託、森林資源情報整備業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると4,355,921円(1.6%)減少している。

イ 負担金補助及び交付金は 2,877,184,000 円で、内訳は、農業振興費における中山間地域農業支援事業、農地費における農村環境保全事業等となっている。総額を前年度に比較すると 338,057,905 円 (13.3%) 増加している。

ウ 農業集落排水事業費への補助金及び出資金の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	繰 出 金 額		比 較 増 減	
	決 算 年 度	前 年 度	金 額	増減率
農業集落排水事業補助金	484,460,000	497,869,000	△ 13,409,000	△ 2.7
農業集落排水事業出資金	118,496,000	116,258,000	2,238,000	1.9
計	602,956,000	614,127,000	△ 11,171,000	△ 1.8

エ 繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	繰 出 金 額		比 較 増 減	
	決 算 年 度	前 年 度	金 額	増減率
高齢者等貸付牛購入基金繰出金	220	216	4	1.9
計	220	216	4	1.9

オ 翌年度繰越額は 184,695,000 円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 農村施設維持事業	2,090,000 円
土地改良事業	7,920,000 円
花巻米生産緊急支援事業	122,695,000 円
森林資源活用事業	951,000 円
森林整備事業	51,039,000 円

カ 不用額は 165,552,855 円で、前年度に比較すると 33,521,895 円 (25.4%) 増加している。

第7款 商工費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	3,236,044,000	3,524,351,000	△ 288,307,000	△ 8.2
支 出 済 額 (B)	2,744,350,934	3,124,308,415	△ 379,957,481	△ 12.2
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	84.8	88.6		

ア 委託料は 688,751,359 円で、内訳は、商工振興費における花巻市中小企業売上アップ応援業務委託、定住交流センター費における定住交流センター指定管理業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると 30,308,122 円 (4.2%) 減少している。

イ 負担金補助及び交付金は 1,370,669,797 円で、内訳は、商工振興費における中小企業持続支援事業、観光費における観光・物産事業者等緊急対策事業等となっている。総額を前年度に比較すると 319,305,584 円 (30.4%) 増加している。

ウ 貸付金は 219,000,000 円で、内訳は、商工振興費における中小企業振興融資預託金となっている。総額は前年度に比較すると 168,000,000 円 (43.4%) 減少している。

エ 翌年度繰越額は 340,389,000 円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	中小企業持続支援事業	170,629,000 円
	道の駅「石鳥谷」施設再編事業	38,675,000 円
	観光・物産事業者等緊急対策事業	110,500,000 円
	定住交流センター改修事業	20,585,000 円

オ 不用額は 151,304,066 円で、前年度に比較すると 53,025,481 円 (54.0%) 増加している。

第 8 款 土木費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	8,090,911,000	8,382,759,000	△ 291,848,000	△ 3.5
支 出 済 額 (B)	6,792,959,336	7,113,505,051	△ 320,545,715	△ 4.5
執行率 $(\frac{B}{A} \times 100)$	84.0	84.9		

支出額の増減内訳は、土木管理費で 7,864,449 円 (2.6%)、河川費で 64,923,621 円 (20.0%)、都市計画費で 62,226,182 円 (3.4%) それぞれ増加し、道路橋梁費で 248,327,309 円 (6.0%)、住宅費で 207,232,658 円 (41.2%) それぞれ減少している。

ア 委託料は 2,036,244,673 円で、内訳は、道路維持費における除雪業務委託、道路維持補修等業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると 250,676,358 円 (14.0%) 増加している。

イ 工事請負費は 2,313,329,300 円で、内訳は、道路維持費、道路新設改良費、橋梁維持費、交通安全施設整備費、河川費、公園費、住宅管理費となっている。総額を前年度に比較すると 431,477,900 円 (15.7%) 減少している。

ウ 公共下水道整備事業費への補助金及び出資金、都市下水路費から下水道事業会計繰出金としての補助金及び出資金は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	繰 出 金 額		比 較 増 減	
	決 算 年 度	前 年 度	金 額	増減率
公共下水道整備事業費下水道事業補助金	1,186,477,000	1,200,145,000	△ 13,668,000	△ 1.1
公共下水道整備事業費下水道事業出資金	231,069,000	229,297,000	1,772,000	0.8
下水道事業会計繰出金下水道事業補助金	11,013,000	12,732,000	△ 1,719,000	△ 13.5
下水道事業会計繰出金下水道事業出資金	56,165,000	53,695,000	2,470,000	4.6
計	1,484,724,000	1,495,869,000	△ 11,145,000	△ 0.7

エ 翌年度繰越額は 1,023,617,000 円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 生活道路維持事業 (小瀬川・角線、清水野・後藤野線、戸塚線、吹張町・滝ノ 沢線、中道・平良木線、小又線、旭の又線、向山根2号線)	118,356,000円
生活道路整備事業 (山の神諏訪線(第2工区)、四日町後川線、下似内5号線外、 下坂井・関上場線、姥宿・月夜線、寺林線、公園2号線、 公園線、館迫下道線)	466,800,000円
花巻スマートインターチェンジ整備事業	1,206,000円
橋梁維持事業 (下川原橋、本坊橋、木の宮橋、井戸向橋、大曲橋、寄合沢橋、 大岩橋、川原橋、猪鼻4号橋)	98,461,000円
交通安全環境整備事業 (吹張町・滝ノ沢線(第2工区)、城内・大通り一丁目線 (城内工区)、上町・成田線(南城工区)、上小舟渡・方八 丁線)	161,920,000円
河川排水路改修事業 (上沢川)	13,550,000円
都市再生推進事業	15,165,000円
宅地耐震化推進事業	12,000,000円
公園整備事業	34,000,000円
市営住宅修繕事業	2,605,000円
事故繰越 花巻スマートインターチェンジ整備事業	99,554,000円

オ 不用額は274,334,664円で、前年度に比較すると115,225,715円(72.4%)増加している。

第9款 消防費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	1,654,551,000	1,726,991,000	△ 72,440,000	△ 4.2
支 出 済 額 (B)	1,592,910,551	1,671,109,027	△ 78,198,476	△ 4.7
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	96.3	96.8		

ア 備品購入費は114,792,123円で、総額を前年度に比較すると134,849,467円(54.0%)減少している。

イ 翌年度繰越額は5,885,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 消防団施設等整備事業 5,885,000円

ウ 不用額は55,755,449円で、前年度に比較すると38,539,476円(223.9%)増加している。

第10款 教育費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	6,130,465,000	6,361,136,000	△ 230,671,000	△ 3.6
支 出 済 額 (B)	5,403,493,665	5,433,514,362	△ 30,020,697	△ 0.6
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	88.1	85.4		

支出額の増減内訳は、教育総務費で28,902,672円(4.4%)、社会教育費で63,832,401円(4.6%)それぞれ増加し、小学校費で13,963,022円(1.7%)、中学校費で84,145,870円(15.1%)、幼稚園費で22,885,137円(9.9%)、保健体育費で1,761,741円(0.1%)それぞれ減少している。

ア 委託料は1,191,869,651円で、内訳は、小学校教育振興費及び中学校教育振興費におけるスクールバス等運行业務委託、体育施設費における体育施設指定管理業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると316,459,744円(21.0%)減少している。

イ 工事請負費は599,430,100円で、内訳は、文化会館費における文化会館施設改修事業、体育施設費におけるスポーツ施設環境整備事業等となっている。総額を前年度に比較すると25,287,000円(4.4%)増加している。

ウ 備品購入費は509,187,585円で、内訳は、小学校教育振興費及び中学校教育振興費における小中学校学習用端末整備事業等となっている。総額を前年度に比較すると354,992,563円(230.2%)増加している。

エ 負担金補助及び交付金は248,946,256円で、内訳は、幼稚園費における幼稚園教育環境充実事業等となっている。総額を前年度に比較すると842,905円(0.3%)増加している。

オ 扶助費の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
教育総務費(事務局費)	48,709,419	100.0	45,913,603	100.0	2,795,816	6.1
計	48,709,419	100.0	45,913,603	100.0	2,795,816	6.1

カ 翌年度繰越額は448,244,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	小学校施設維持事業	246,087,000円
	中学校施設維持事業	101,646,000円
	生涯学習施設整備事業	39,538,000円
	スポーツ施設環境整備事業	60,973,000円

キ 不用額は278,727,335円で、前年度に比較すると39,384,303円(12.4%)減少している。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	22,303,000	76,426,000	△ 54,123,000	△ 70.8
支 出 済 額 (B)	18,819,900	52,872,332	△ 34,052,432	△ 64.4
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	84.4	69.2		

支出額の増減内訳は、農林施設災害復旧費で 889,944 円 (7.0%)、公共土木施設災害復旧費で 33,162,488 円 (82.7%) それぞれ減少している。

ア 不用額は 3,483,100 円で、前年度に比較すると 232,432 円 (7.2%) 増加している。

第12款 公債費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	5,454,798,000	5,283,808,000	170,990,000	3.2
支 出 済 額 (B)	5,448,845,598	5,282,839,847	166,005,751	3.1
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	99.9	100.0		

不用額は 5,952,402 円で、前年度に比較すると 4,984,249 円 (514.8%) 増加している。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	1,000	1,000	0	0.0
支 出 済 額 (B)	0	0	0	—
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	0.0	0.0		

第14款 予備費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	40,000,000	40,000,000	0	0.0
支 出 済 額 (B)	0	0	0	—
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	0.0	0.0		

IV 財政状況について

1 財源の構造について

自主財源と依存財源の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
自主財源	19,838,279,987	19,793,150,874	45,129,113	0.2
依存財源	38,894,988,731	44,398,521,482	△ 5,503,532,751	△ 12.4
収入済額	58,733,268,718	64,191,672,356	△ 5,458,403,638	△ 8.5
自主財源比率	33.8	30.8		

ア 自主財源比率

収入調達の拘束性を基準として行政活動の自立性と財政基盤の安定性をみるための尺度である自主財源比率は、当年度は33.8%で、前年度と比較すると3.0ポイント上昇している。

なお、市税収入が自主財源に占める割合は56.4%（前年度57.6%）、歳入総額に占める割合は19.0%（前年度17.8%）となっている。

イ 財政力指数

標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合によって財政力の強弱をみる指標である財政力指数は、当年度は普通会計決算で0.47となり、前年度と比較すると0.01ポイント低下している。

2 歳出の構成について

(1) 義務的経費と任意的経費

義務的経費と任意的経費の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決算年度				前年度			
	義務的経費		任意的経費		義務的経費		任意的経費	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
人 件 費	8,408,345	15.0			8,331,898	13.3		
扶 助 費	10,935,569	19.5			8,891,645	14.2		
公 債 費	5,448,668	9.7			5,282,647	8.4		
物 件 費			9,306,726	16.6			7,920,143	12.7
維 持 補 修 費			1,399,667	2.5			1,428,839	2.3
補 助 費 等			8,294,274	14.8			16,981,202	27.1
積 立 金			1,881,409	3.4			2,504,560	4.0
投 資 出 資 貸 付 金			1,061,905	1.9			1,276,737	2.0
繰 出 金			3,568,589	6.4			3,467,562	5.5
投 資 的 経 費			5,672,214	10.1			6,517,659	10.4
計	24,792,582	44.3	31,184,784	55.7	22,506,190	36.0	40,096,702	64.0
支 出 済 額	55,977,366 (100%)				62,602,892 (100%)			

ア 当年度の義務的経費と任意的経費の割合は44.3%対55.7%で、前年度に比較すると、義務的経費の割合が8.3ポイント上昇し、金額では義務的経費が2,286,392千円(10.2%)増加、任意的経費が8,911,918千円(22.2%)減少している。

イ 義務的経費に占める人件費の割合は33.9%で、前年度に比較すると3.1ポイント低下している。また、扶助費は44.1%(前年度39.5%)、公債費は22.0%(前年度23.5%)となっている。支出済額を前年度に比較すると人件費で76,447千円(0.9%)、扶助費で2,043,924千円(23.0%)、公債費で166,021千円(3.1%)それぞれ増加している。

任意的経費に占める普通建設事業等の投資的経費の割合は18.2%(前年度16.3%)で、支出済額を前年度に比較すると845,445千円(13.0%)減少している。

(2) 経常収支比率

経常的経費には経常特定財源が充当されるほか、未充当部分には経常一般財源が充てられるが、この未充当部分に充てられた経常一般財源収入の程度を示す経常収支比率は、臨時財政対策債及び減税補てん債を経常一般財源に含めて算出した普通会計決算で83.9%となり、前年度に比較すると2.2ポイント低下している。

(3) 公債費比率

公債の元利償還額の財政負担の状況を示す公債費比率を普通会計決算でみると6.9%で、前年度に比較すると0.3ポイント低下している。

(4) 普通会計における主な財政指標は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	決 算 年 度	前年度	比較増減	全国類似 団体（令和 2年度）
実 質 収 支 比 率 $\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}}$	7.2	4.3	2.9	5.9
一 般 財 源 比 率 $\frac{\text{一般財源}}{\text{歳入総額}}$	50.8	44.6	6.2	—
自 主 財 源 比 率 $\frac{\text{自主財源}}{\text{歳入総額}}$	33.8	30.8	3.0	—
経 常 一 般 財 源 比 率 $\frac{\text{経常一般財源}}{\text{標準財政規模}}$	98.2	97.6	0.6	96.4
経 常 収 支 比 率 $\frac{\text{経常経費充当の経常一般財源}}{\text{経常一般財源総額}}$	83.9	86.1	△2.2	92.1
地 方 債 比 率 $\frac{\text{地方債充当額}}{\text{普通建設事業費}}$	52.9	52.8	0.1	—
公 債 費 負 担 比 率 $\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}}$	14.8	15.0	△0.2	15.0
公 債 費 比 率 $\frac{\text{公債費充当一般財源—災害復旧費に係る基準財政需要額}}{\text{標準税収入額等+普通交付税額+臨時財政対策債発行可能額—災害復旧費に係る基準財政需要額}}$	6.9	7.2	△0.3	—
債 務 負 担 比 率 $\frac{\text{債務負担行為当該年度支出充当一般財源}}{\text{標準財政規模—災害復旧費に係る基準財政需要額}}$	0.7	0.7	0.0	—
財 政 力 指 数 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ （3年間の 平均値）	0.47	0.48	△0.1	0.53

3 市債の状況について

当年度の一般会計における起債額は4,504,200,000円、償還額は5,251,094,873円で、当年度末現債高は56,354,004,153円となり、前年度末現債高と比較すると746,894,873円(1.3%)減少している。

なお、特別会計における起債は行われず、償還額は6,663,363円で、当年度末現債高は126,187,287円となり、前年度末現債高と比較すると6,663,363円(5.0%)減少している。

また、下水道事業会計における起債額は1,316,000,000円、償還額は2,980,107,746円で、当年度末現債高は37,213,317,593円となり、前年度末現債高と比較すると1,664,107,746円(4.3%)減少している。

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	前年度末現債高	決算年度起債額	決算年度償還額	決算年度末現債高	増減額	増減率	
	(A)	(B)	(C)	(A) + (B) - (C) = (D)	(D) - (A) = (E)	(E) / (A)	
一 般 会 計	総務債	3,411,445,230	293,500,000	536,660,568	3,168,284,662	△ 243,160,568	△ 7.1
	民生債	912,749,443	134,400,000	100,266,559	946,882,884	34,133,441	3.7
	衛生債	3,731,750,559	294,100,000	195,077,802	3,830,772,757	99,022,198	2.7
	労働債	4,500,000	3,600,000	0	8,100,000	3,600,000	80.0
	農林水産業債	1,102,944,355	153,200,000	81,554,223	1,174,590,132	71,645,777	6.5
	商工債	2,079,109,439	134,300,000	135,066,803	2,078,342,636	△ 766,803	0.0
	土木債	14,882,118,445	1,581,800,000	1,406,088,527	15,057,829,918	175,711,473	1.2
	消防債	1,497,465,643	145,600,000	263,010,512	1,380,055,131	△ 117,410,512	△ 7.8
	教育債	10,760,851,777	653,500,000	814,770,330	10,599,581,447	△ 161,270,330	△ 1.5
	災害復旧債	198,477,227	9,600,000	41,512,572	166,564,655	△ 31,912,572	△ 16.1
	減収補てん債	77,000,000	0	0	77,000,000	0	0.0
	減税補てん債	131,709,712	0	43,968,080	87,741,632	△ 43,968,080	△ 33.4
	臨時財政対策債	18,310,777,196	1,100,600,000	1,633,118,897	17,778,258,299	△ 532,518,897	△ 2.9
	計	57,100,899,026	4,504,200,000	5,251,094,873	56,354,004,153	△ 746,894,873	△ 1.3
特別 会計	公設地方卸売市場事業債	132,850,650	0	6,663,363	126,187,287	△ 6,663,363	△ 5.0
	計	132,850,650	0	6,663,363	126,187,287	△ 6,663,363	△ 5.0
小計		57,233,749,676	4,504,200,000	5,257,758,236	56,480,191,440	△ 753,558,236	△ 1.3
下水道 事業	企業債	38,877,425,339	1,316,000,000	2,980,107,746	37,213,317,593	△ 1,664,107,746	△ 4.3
	計	38,877,425,339	1,316,000,000	2,980,107,746	37,213,317,593	△ 1,664,107,746	△ 4.3
合計		96,111,175,015	5,820,200,000	8,237,865,982	93,693,509,033	△ 2,417,665,982	△ 2.5

特 別 会 計

特 別 会 計

I 決算の概況について

1 歳入歳出決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減
歳 入 総 額 A	21,790,307,055	21,028,296,485	762,010,570
歳 出 総 額 B	21,651,549,498	20,879,626,061	771,923,437
歳入歳出差引額 (A-B) C	138,757,557	148,670,424	△ 9,912,867
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C-D) E	138,757,557	148,670,424	△ 9,912,867
前年度実質収支 F	148,670,424	107,870,362	40,800,062
単年度収支 (E-F) G	△ 9,912,867	40,800,062	△ 50,712,929
財政調整基金積立金 H	878,358	1,260,117	△ 381,759
財政調整基金積立金取崩し額 I	255,520,000	143,753,000	111,767,000
実質単年度収支 (G+H-I)	△ 264,554,509	△ 101,692,821	△ 162,861,688

当年度の特別会計歳入歳出決算は、歳入が 21,790,307,055 円、歳出が 21,651,549,498 円で、予算現額 21,935,219,000 円に対する執行率は、歳入が 99.3%、歳出が 98.7%となっている。

決算額を前年度に比較すると、歳入で 762,010,570 円 (3.6%) 増加し、歳出で 771,923,437 円 (3.7%) 増加している。

2 歳入決算に係る不納欠損額及び収入未済額を前年度に比較すると、不納欠損額で 871,469 円 (7.6%) 増加し、収入未済額で 7,207,113 円 (5.1%) 減少している。

歳出決算に係る不用額は 283,669,502 円であり、前年度と比較すると、221,966,437 円 (43.9%) 減少している。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減		
			金 額	増減率	
歳入	不 納 欠 損 額	12,401,944	11,530,475	871,469	7.6
	収 入 未 済 額	134,339,627	141,546,740	△ 7,207,113	△ 5.1
歳出	不 用 額	283,669,502	505,635,939	△ 221,966,437	△ 43.9

3 翌年度への繰越額は、0 円となっている。

4 歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額は 138,757,557 円の黒字となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 9,912,867 円の赤字となっている。

II 国民健康保険特別会計

1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減
歳 入 総 額 A	8,857,903,317	8,174,153,969	683,749,348
歳 出 総 額 B	8,856,400,337	8,173,379,540	683,020,797
歳入歳出差引額 (A-B)	1,502,980	774,429	728,551
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C-D)	1,502,980	774,429	728,551
前年度実質収支 F	774,429	1,823,248	△ 1,048,819
単年度収支 (E-F)	728,551	△ 1,048,819	1,777,370
財政調整基金積立金 H	878,358	1,260,117	△ 381,759
財政調整基金取崩し額 I	255,520,000	143,753,000	111,767,000
実質単年度収支 (G+H-I)	△ 253,913,091	△ 143,541,702	△ 110,371,389

(1) 歳入総額は8,857,903,317円で、執行率は99.2%となり、前年度に比較すると2.6ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると、683,749,348円(8.4%)増加している。

(2) 歳出総額は8,856,400,337円で、不用額72,930,663円を生じ、執行率は99.2%となり、前年度に比較すると2.6ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると、683,020,797円(8.4%)増加している。

2 歳入決算の状況について

(1) 歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	8,929,331,000	8,460,450,000	468,881,000	5.5
調 定 額 (B)	8,992,965,269	8,310,231,879	682,733,390	8.2
収 入 済 額 (C)	8,857,903,317	8,174,153,969	683,749,348	8.4
不 納 欠 損 額	9,660,145	9,043,475	616,670	6.8
収 入 未 済 額	125,401,807	127,034,435	△ 1,632,628	△ 1.3
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	99.2	96.6		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	98.5	98.4		

ア 不納欠損額の内訳は、国民健康保険税9,660,145円である。

イ 収入未済額の内訳は、国民健康保険税125,048,477円、諸収入353,330円である。

(2) 款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	増減率
1 国民健康保険税	1,312,984,907	14.8	1,380,087,304	16.9	△ 67,102,397	△ 4.9
2 使用料及び手数料	852,496	0.0	902,425	0.0	△ 49,929	△ 5.5
3 国庫支出金	431,000	0.0	2,509,000	0.0	△ 2,078,000	△ 82.8
4 県支出金	6,651,241,271	75.1	6,038,239,884	73.9	613,001,387	10.2
5 財産収入	878,540	0.0	1,260,306	0.0	△ 381,766	△ 30.3
6 繰入金	857,310,333	9.7	722,378,635	8.8	134,931,698	18.7
7 繰越金	774,429	0.0	1,823,248	0.0	△ 1,048,819	△ 57.5
8 諸収入	33,430,341	0.4	26,953,167	0.3	6,477,174	24.0

3 歳出決算の状況について

(1) 歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	8,929,331,000	8,460,450,000	468,881,000	5.5
支 出 済 額 (B)	8,856,400,337	8,173,379,540	683,020,797	8.4
不 用 額	72,930,663	287,070,460	△ 214,139,797	△ 74.6
執行率 $(\frac{B}{A} \times 100)$	99.2	96.6		

不用額の主な内容は、保険給付費 27,714,627 円、保健事業費 23,758,257 円である。

(2) 款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	増減率
1 総務費	101,043,120	1.1	93,537,533	1.1	7,505,587	8.0
2 保険給付費	6,563,505,373	74.1	5,915,056,947	72.4	648,448,426	11.0
3 国民健康保険事業費納付金	2,031,606,396	22.9	2,037,267,864	24.9	△ 5,661,468	△ 0.3
4 共同事業拠出金	221	0.0	1,830	0.0	△ 1,609	△ 87.9
5 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 保健事業費	119,800,743	1.4	121,555,099	1.5	△ 1,754,356	△ 1.4
7 基金積立金	878,358	0.0	1,260,117	0.0	△ 381,759	△ 30.3
8 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 諸支出金	39,566,126	0.4	4,700,150	0.1	34,865,976	741.8
10 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0

Ⅲ 後期高齢者医療特別会計

1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減
歳 入 総 額 A	2,115,349,491	2,116,386,950	△ 1,037,459
歳 出 総 額 B	2,113,994,954	2,116,100,013	△ 2,105,059
歳入歳出差引額 (A-B)	1,354,537	286,937	1,067,600
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C-D)	1,354,537	286,937	1,067,600
前年度実質収支 F	286,937	985,541	△ 698,604
単年度収支 (E-F)	1,067,600	△ 698,604	1,766,204

(1) 歳入総額は2,115,349,491円で、執行率は99.7%となり、前年度に比較すると0.2ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると、1,037,459円(0.05%)減少している。

(2) 歳出総額は2,113,994,954円で、不用額7,025,046円を生じ、執行率は99.7%となり、前年度と比較すると0.2ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると、2,105,059円(0.1%)減少している。

2 歳入決算の状況について

(1) 歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	2,121,020,000	2,126,092,000	△ 5,072,000	△ 0.2
調 定 額 (B)	2,114,264,891	2,118,520,750	△ 4,255,859	△ 0.2
収 入 済 額 (C)	2,115,349,491	2,116,386,950	△ 1,037,459	△ 0.0
不 納 欠 損 額	381,300	404,600	△ 23,300	△ 5.8
収 入 未 済 額	△ 1,465,900	1,729,200	△ 3,195,100	△ 184.8
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	99.7	99.5		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	100.1	99.9		

ア 不納欠損額の内訳は、後期高齢者医療保険料381,300円である。

イ 収入未済額が△表示になっているのは、還付未済額が収入未済額を上回っているためである。

(2) 款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	819,072,600	38.7	814,620,700	38.5	4,451,900	0.5
2 使用料及び手数料	175,900	0.0	186,000	0.0	△ 10,100	△ 5.4
3 国庫支出金	0	0.0	814,000	0.0	△ 814,000	皆減
4 繰入金	1,249,776,106	59.1	1,195,783,653	56.5	53,992,453	4.5
5 諸収入	46,037,948	2.2	103,997,056	4.9	△ 57,959,108	△ 55.7
6 繰越金	286,937	0.0	985,541	0.0	△ 698,604	△ 70.9

3 歳出決算の状況について

(1) 歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	2,121,020,000	2,126,092,000	△ 5,072,000	△ 0.2
支 出 済 額 (B)	2,113,994,954	2,116,100,013	△ 2,105,059	△ 0.1
不 用 額	7,025,046	9,991,987	△ 2,966,941	△ 29.7
執行率 $(\frac{B}{A} \times 100)$	99.7	99.5		

不用額の主な内容は、総務費 1,907,480 円、後期高齢者医療広域連合納付金 4,120,266 円である。

(2) 款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	増減率
1 総務費	15,845,520	0.7	19,679,644	0.9	△ 3,834,124	△ 19.5
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,097,146,734	99.2	2,095,589,069	99.0	1,557,665	0.1
3 諸支出金	1,002,700	0.0	831,300	0.0	171,400	20.6
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0

IV 介護保険特別会計

1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳入総額 A	10,778,656,890	10,675,586,327	103,070,563
歳出総額 B	10,648,868,653	10,536,162,325	112,706,328
歳入歳出差引額 (A-B) C	129,788,237	139,424,002	△ 9,635,765
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C-D) E	129,788,237	139,424,002	△ 9,635,765
前年度実質収支 F	139,424,002	103,626,977	35,797,025
単年度収支 (E-F) G	△ 9,635,765	35,797,025	△ 45,432,790

(1) 歳入総額は10,778,656,890円で、執行率は99.3%となり、前年度に比較すると0.2ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、103,070,563円(1.0%)増加している。

(2) 歳出総額は10,648,868,653円で、不用額202,542,347円を生じ、執行率は98.1%となり、前年度と比較すると0.1ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、112,706,328円(1.1%)増加している。

2 歳入決算の状況について

(1) 歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額 (A)	10,851,411,000	10,731,363,000	120,048,000	1.1
調定額 (B)	10,791,421,109	10,690,451,832	100,969,277	0.9
収入済額 (C)	10,778,656,890	10,675,586,327	103,070,563	1.0
不納欠損額	2,360,499	2,082,400	278,099	13.4
収入未済額	10,403,720	12,783,105	△ 2,379,385	△ 18.6
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	99.3	99.5		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	99.9	99.9		

ア 不納欠損額の内訳は、介護保険料2,360,499円である。

イ 収入未済額の内訳は、介護保険料10,403,720円である。

(2) 款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	増減率
1 保険料	2,089,074,986	19.4	2,163,675,283	20.3	△ 74,600,297	△ 3.4
2 使用料及び手数料	244,450	0.0	236,200	0.0	8,250	3.5
3 国庫支出金	2,734,961,765	25.4	2,653,172,913	24.9	81,788,852	3.1
4 支払基金交付金	2,780,518,485	25.8	2,748,989,848	25.8	31,528,637	1.1
5 県支出金	1,487,780,632	13.8	1,487,674,462	13.9	106,170	0.0
6 財産運用収入	176,461	0.0	369,106	0.0	△ 192,645	△ 52.2
7 繰入金	1,538,185,987	14.3	1,516,545,498	14.2	21,640,489	1.4
8 繰越金	139,424,002	1.3	103,626,977	1.0	35,797,025	34.5
9 諸収入	8,290,122	0.1	1,296,040	0.0	6,994,082	539.7

3 歳出決算の状況について

(1) 歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	10,851,411,000	10,731,363,000	120,048,000	1.1
支 出 済 額 (B)	10,648,868,653	10,536,162,325	112,706,328	1.1
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不 用 額	202,542,347	195,200,675	7,341,672	3.8
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	98.1	98.2		

不用額の内容は、保険給付費140,698,311円、地域支援事業費39,571,281円である。

(2) 款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	増減率
1 総務費	119,329,533	1.1	111,150,767	1.1	8,178,766	7.4
2 保険給付費	9,928,021,689	93.2	9,800,371,669	93.0	127,650,020	1.3
3 地域支援事業費	472,223,719	4.4	473,605,675	4.5	△ 1,381,956	△ 0.3
4 基金積立金	63,911,461	0.6	26,885,106	0.3	37,026,355	137.7
5 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 諸支出金	65,382,251	0.6	124,149,108	1.2	△ 58,766,857	△ 47.3
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0

V 公設地方卸売市場事業特別会計

1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳入総額 A	38,397,357	62,169,239	△ 23,771,882
歳出総額 B	32,285,554	53,984,183	△ 21,698,629
歳入歳出差引額 (A-B) C	6,111,803	8,185,056	△ 2,073,253
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C-D) E	6,111,803	8,185,056	△ 2,073,253
前年度実質収支 F	8,185,056	1,434,596	6,750,460
単年度収支 (E-F)	△ 2,073,253	6,750,460	△ 8,823,713

(1) 歳入総額は 38,397,357 円で、執行率は 114.8% となり、前年度に比較すると 22.5 ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると、23,771,882 円 (38.2%) 減少している。

(2) 歳出総額は 32,285,554 円で、不用額 1,171,446 円を生じ、執行率は 96.5% となり、前年度に比較すると 16.4 ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると、21,698,629 円 (40.2%) 減少している。

2 歳入決算の状況について

(1) 歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額 (A)	33,457,000	67,357,000	△ 33,900,000	△ 50.3
調定額 (B)	38,397,357	62,169,239	△ 23,771,882	△ 38.2
収入済額 (C)	38,397,357	62,169,239	△ 23,771,882	△ 38.2
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	114.8	92.3		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	100.0	100.0		

(2) 款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	増減率
1 使用料及び手数料	16,771,115	43.7	18,605,853	29.9	△ 1,834,738	△ 9.9
2 繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 繰越金	8,185,056	21.3	1,434,596	2.3	6,750,460	470.5
4 諸収入	13,441,186	35.0	19,828,790	31.9	△ 6,387,604	△ 32.2
5 市債	0	0.0	22,300,000	35.9	△ 22,300,000	皆減

3 歳出決算の状況について

(1) 歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	33,457,000	67,357,000	△ 33,900,000	△ 50.3
支 出 済 額 (B)	32,285,554	53,984,183	△ 21,698,629	△ 40.2
不 用 額	1,171,446	13,372,817	△ 12,201,371	△ 91.2
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	96.5	80.1		

不用額の主な内容は、事業費 1,148,240 円である。

(2) 款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	増減率
1 事業費	25,366,760	78.6	47,118,400	87.3	△ 21,751,640	△ 46.2
2 公債費	6,918,794	21.4	6,865,783	12.7	53,011	0.8

財 産

定額の資金を運用するための基金の運用状況

財 産

令和3年度末における財産の現在高は、次のとおりである。

1 公有財産

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	行政財産	m ²	5,480,665.43	△ 10,327.29	5,470,338.14
	普通財産 (山林の所有分含む)	m ²	14,092,136.02	1,180.81	14,093,316.83
建 物	行政財産	m ²	510,004.57	△ 1,586.73	508,417.84
	普通財産	m ²	56,671.92	835.51	57,507.43
山 林	所 有 面 積	m ²	12,139,900.92	0	12,139,900.92
	分 収 面 積	m ²	3,812,834.00	0	3,812,834.00
	その他の権原によるもの	m ²	252,424.00	0	252,424.00
	立木の推定蓄積量	m ³	547,032.64	18,222.62	565,255.26
物 権	地上権	m ²	252,424.00	0	252,424.00
	温泉権	件	1	0	1
無体財産権	著作権	件	1	0	1
有価証券(株 券)		千円	666,072	0	666,072
出資による権利		千円	9,165,644	432,376	9,598,020

2 物 品

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
調 度 品	個	170	7	0	177
織 維 皮 革 製 品	個	41	5	2	44
事 務 用 品	台	54	3	7	50
計 量 器	台	29	0	1	28
光 学 通 信 音 響 機 器	台	119	1	1	119
医 療 機 器	点	68	8	6	70
ちゅう房調理機器	台	274	10	8	276
機 械 器 具	台	134	6	5	135
車 両	台	387	11	20	378
音 楽 用 品	個	110	4	1	113
運 動 用 具	個	147	1	0	148
図 書 美 術 品	個	308	1	0	309
模 型 標 本	個	1	0	0	1
雑 品	個	16	1	3	14
計		1,858	58	54	1,862

※花巻市財務規則第204条別表第5による。

3 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
市民税特別徴収金	490,753	10,889	501,642
地域総合整備資金貸付金	1,261,648	△113,522	1,148,126
災害援護資金貸付金	971	△242	729
保育士等再就職支援金貸付金	3,300	△1,400	1,900
助産師就職支援金貸付金		1,000	1,000
計	1,756,672	△103,275	1,653,397

4 基 金

基金（定額の資金を運用するための基金を除く）の増減高及び令和3年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：千円)

基 金 名	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	7,106,206	614,754	7,720,960
減 債 基 金	1,164,450	△1,604	1,162,846
国際交流基金	85,210	0	85,210
福祉対策基金	32,861	△2,973	29,888
家畜導入事業資金供給事業基金	1	0	1
国民健康保険財政調整基金	1,469,724	△254,641	1,215,083
介護給付費準備基金	906,664	63,912	970,576
まちづくり基金	5,801,957	753,373	6,555,330
国営土地改良事業償還基金	27,078	1	27,079
森林環境譲与税基金	10,714	4,671	15,385
計	16,604,865	1,177,493	17,782,358

定額の資金を運用するための基金の運用状況

1 岩手県収入証紙購入基金

基金の額は、前年度と同額の4,700,000円である。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度 (A)	前 年 度 (B)	比較増減(A) - (B)
基 金 額		4,700,000	4,700,000	0
前年度末現在高	証紙保有高	2,110,885	3,165,875	△1,054,990
	債 権	0	0	0
	現金保有高	2,589,115	1,534,125	1,054,990
当年度の状況	証紙購入高	13,590,000	11,278,500	2,311,500
	証紙売捌高	13,290,250	12,333,490	956,760
年度末現在高	証紙保有高	2,410,635	2,110,885	299,750
	債 権	0	0	0
	現金保有高	2,289,365	2,589,115	△299,750

2 花巻市奨学基金

基金の額は、665,110,732円である。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度 (A)	前 年 度 (B)	比較増減(A) - (B)
基 金 額		665,110,732	662,892,026	2,218,706
前年度末現在高	現 金	287,749,796	292,331,586	△4,581,790
	債 権	0	0	0
	債 務	0	0	0
	貸 付 金	375,142,230	369,839,920	5,302,310
当年度の状況	現 金	6,017,646	△4,581,790	10,599,436
	債 権	1,000,000	0	1,000,000
	債 務	40,000	0	40,000
	貸 付 金	△4,758,940	5,302,310	△10,061,250
年度末現在高	現 金	293,767,442	287,749,796	6,017,646
	債 権	1,000,000	0	1,000,000
	債 務	40,000	0	40,000
	貸 付 金	370,383,290	375,142,230	△4,758,940

3 花巻市福祉医療資金貸付基金

基金の額は、前年度と同額の10,000,000円である。
運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度(A)	前年度(B)	比較増減(A)－(B)
基 金 額		10,000,000	10,000,000	0
前年度末現在高	現 金	10,000,000	9,886,200	113,800
	貸 付 金	0	113,800	△113,800
当年度の状況	医療資金貸付高	1,034,650	552,530	482,120
	医療資金償還高	1,019,980	636,330	383,650
年度末現在高	現 金	9,985,330	10,000,000	△14,670
	貸 付 金	14,670	0	14,670

4 花巻市高齢者等貸付牛購入基金

基金の額は、30,014,590円である。
運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度(A)	前年度(B)	比較増減(A)－(B)
基 金 額		30,014,590	30,014,370	220
前年度末現在高	現 金	22,574,790	21,295,042	1,279,748
	牛	(7,439,580) 11頭	(8,719,112) 14頭	(△1,279,532) △3頭
	債 権	0	0	0
当年度の状況	現 金	1,313,792	1,279,748	34,044
	新規貸付牛	1頭	1頭	0頭
	契約満了譲渡牛	2頭	4頭	△2頭
	債 権	0	0	0
年度末現在高	現 金	23,888,582	22,574,790	1,313,792
	牛	(6,126,008) 10頭	(7,439,580) 11頭	(△1,313,572) △1頭
	債 権	0	0	0

※ () 内は牛の評価額

5 花巻市国民健康保険高額療養資金貸付基金

基金の額は、前年度と同額の16,000,000円である。
運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度(A)	前年度(B)	比較増減(A)－(B)
基 金 額		16,000,000	16,000,000	0
前年度末現在高	現 貸 付 金	16,000,000 0	16,000,000 0	0 0
当年度の状況	療養資金貸付高 療養資金償還高	0 0	0 0	0 0
年度末現在高	現 貸 付 金	16,000,000 0	16,000,000 0	0 0

6 花巻市国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の額は、前年度と同額の3,000,000円である。
運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度(A)	前年度(B)	比較増減(A)－(B)
基 金 額		3,000,000	3,000,000	0
前年度末現在高	現 金 現 在 高 貸 付 金 現 在 高	3,000,000 0	3,000,000 0	0 0
当年度の状況	出産費資金貸付高 出産費資金償還高	0 0	0 0	0 0
年度末現在高	現 金 現 在 高 貸 付 金 現 在 高	3,000,000 0	3,000,000 0	0 0

7 花巻市土地開発基金

基金の額は、前年度末現在高 647,979,817 円に利息積立 8,620 円を加え 647,988,437 円となっている。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度(A)	前年度(B)	比較増減(A) - (B)
基 金 額		647,988,437	647,979,817	8,620
前年度末現在高	用 地	(16,152.84 m ²) 215,526,840	(21,299.45 m ²) 235,500,258	(△5,146.61 m ²) △19,973,418
	現 金	432,452,977	412,438,261	20,014,716
当年度の状況	用地取得高	(120,364.00 m ²) 4,212,740	(0.00 m ²) 0	(120,364.00 m ²) 4,212,740
	用地引渡高	(0.00 m ²) 0	(5,146.61 m ²) 19,973,418	(△5,146.61 m ²) △19,973,418
年度末現在高	用 地	(136,516.84 m ²) 219,739,580	(16,152.84 m ²) 215,526,840	(120,364.00 m ²) 4,212,740
	現 金	428,248,857	432,452,977	△4,204,120

8 萬鉄五郎美術品取得基金

基金の額は前年度と同額の 20,000,000 円である。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度(A)	前年度(B)	比較増減(A) - (B)
基 金 額		20,000,000	20,000,000	0
前年度末現在高	現 金	2,494,000	3,000,000	△506,000
	絵 画 等	17,506,000 4 点	17,000,000 1 点	506,000 3 点
当年度の状況	現 金	0	△506,000	506,000
	絵 画 等	0 0 点	506,000 3 点	△506,000 △3 点
年度末現在高	現 金	2,494,000	2,494,000	0
	絵 画 等	17,506,000 4 点	17,506,000 4 点	0 0 点

決算審査資料

附表-1

附表-2

附表-3

附表-4

附表-5

附表-6

附表-7

附表-1

令和3年度一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

会計別	歳 入										歳 出					歳入歳出 差引残額 (B-C)
	予算現額 (A)	調定額	収入済額			対調 定比 率の 前年 度比 較	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する 収入済額 の増減額 (B-A)	支出済額		対予 算比 率の 前年 度比 較	翌年度繰越額	不用額	予算現額に 対する 支出済額の増 減額 (C-A)	
			金額 (B)	対予 算比 率	対調 定比 率					金額 (C)	対予 算比 率					
一般会計	60,859,835,000	59,144,878,414	58,733,268,718	96.5	99.3	0.1	42,842,152	368,767,544	△ 2,125,566,282	55,977,365,965	92.0	△ 0.7	2,346,886,000	2,535,583,035	△ 4,882,469,035	2,755,902,753
特別会計	21,935,219,000	21,937,048,626	21,790,307,055	99.3	99.3	0.0	12,401,944	134,339,627	△ 144,911,945	21,651,549,498	98.7	1.1	283,669,502	△ 283,669,502	138,757,557	
合計	82,795,054,000	81,081,927,040	80,523,575,773	97.3	99.3	0.1	55,244,096	503,107,171	△ 2,271,478,227	77,628,915,463	93.8	△ 0.1	2,346,886,000	2,819,252,537	△ 5,166,138,537	2,894,660,310
前年度合計	88,909,538,000	85,880,155,892	85,219,968,841	95.9	99.2	0.1	44,375,294	615,811,757	△ 3,689,569,159	83,482,518,213	93.9	△ 0.4	3,322,747,000	2,104,272,787	△ 5,427,019,787	1,737,450,628
増減額	△ 6,114,484,000	△ 4,798,228,852	△ 4,696,393,068				10,868,802	△ 112,704,586	1,418,090,932	△ 5,853,602,750			△ 975,861,000	714,979,750	260,881,250	1,157,209,682
比較	△ 6.9	△ 5.6	△ 5.5				24.5	△ 18.3	△ 38.4	△ 7.0			△ 29.4	34.0	△ 4.8	66.6

令和3年度各特別会計歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

会計別	歳入										歳出						
	予算現額 (A)	固定額		収入済額		対固定 比率の 前年度 比較	不納入損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減額 (B-A)		支出済額 金額 (C)	対予算 比率	対予算 比率の 前年度 比較	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する 支出済額の増減額 (C-A)	歳入歳出差引残額 (B-C)
		金額 (B)	対予算 比率	金額 (B)	対予算 比率				金額 (B-A)	対予算 比率							
国民健康保険特別会計	8,929,331,000	8,992,965,269	99.2	98.5	0.1	9,660,145	125,401,807	△ 71,427,683	99.2	8,856,400,337	99.2	2.6	72,930,663	△ 72,930,663	1,502,980		
後期高齢者医療特別会計	2,121,020,000	2,114,264,891	99.7	100.1	0.2	381,300	△ 1,465,900	△ 5,670,509	99.7	2,113,994,954	99.7	0.2	7,025,046	△ 7,025,046	1,354,537		
介護保険特別会計	10,851,411,000	10,791,421,109	99.3	99.9	0.0	2,360,499	10,403,720	△ 72,754,110	98.1	10,648,868,653	98.1	△ 0.1	202,542,347	△ 202,542,347	129,788,237		
公設地方卸売市場事業特別会計	33,457,000	38,397,357	114.8	100.0	0.0	0	0	4,940,357	96.5	32,285,554	96.5	16.4	1,171,446	△ 1,171,446	6,111,803		
合計	21,935,219,000	21,937,048,626	21,790,307,055	99.3	99.3	0.0	12,401,944	134,339,627	△ 144,911,945	21,651,549,498	98.7	1.1	283,669,502	△ 283,669,502	138,757,557		
前年度合計	21,365,262,000	21,181,373,700	21,028,296,485	98.3	99.3	0.1	11,530,475	141,546,740	△ 356,965,515	20,879,626,061	97.6	△ 0.5	505,635,939	△ 505,635,939	148,670,424		
増減額 比較	549,957,000	755,674,926	762,010,570			871,469	△ 7,207,113	212,053,570		771,923,437			△ 221,966,437	221,966,437	△ 9,912,867		
増減率	2.6	3.6	3.6			7.6	△ 5.1	△ 59.4		3.7			△ 43.9	△ 43.9	△ 6.7		

附表－3

令和3年度一般会計自主財源及び依存財源比較表

(単位：円、%)

科 目	年 度	決算年度			前年度		
		収入済額	構成比率	前年比	収入済額	構成比率	前年比
自主財源	市税	11,187,664,328	19.0	98.2	11,395,334,355	17.8	100.1
	分担金及び負担金	632,169,342	1.1	95.5	662,011,704	1.0	167.0
	使用料及び手数料	558,938,853	1.0	97.7	572,213,929	0.9	84.8
	財産収入	154,389,839	0.3	35.7	432,076,926	0.7	653.3
	寄附金	4,405,592,311	7.5	148.2	2,973,218,270	4.6	471.3
	繰入金	528,348,000	0.9	37.0	1,427,463,948	2.2	86.6
	繰越金	1,588,780,204	2.7	111.9	1,419,190,315	2.2	105.7
	諸収入	782,397,110	1.3	85.8	911,641,427	1.4	101.9
	計	19,838,279,987	33.8	100.2	19,793,150,874	30.8	116.2
依存財源	地方譲与税	900,757,000	1.5	104.6	861,360,000	1.3	99.4
	利子割交付金	5,797,000	0.0	80.9	7,166,000	0.0	117.5
	配当割交付金	28,921,000	0.0	148.4	19,493,000	0.0	95.6
	株式等譲渡所得割交付金	33,648,000	0.1	148.2	22,699,000	0.0	253.8
	法人事業税交付金	108,635,000	0.2	213.0	51,003,000	0.1	皆増
	地方消費税交付金	2,271,530,000	3.9	103.7	2,191,233,000	3.4	136.0
	ゴルフ場利用税交付金	15,463,490	0.0	122.3	12,644,975	0.0	108.1
	環境性能割交付金	39,178,000	0.1	98.3	39,850,000	0.1	218.0
	地方特例交付金	387,784,000	0.7	411.6	94,221,000	0.1	48.5
	地方交付税	14,886,100,000	25.3	106.6	13,959,842,000	21.7	101.4
	交通安全対策特別交付金	14,974,000	0.0	99.5	15,056,000	0.0	112.2
	国庫支出金	11,481,579,779	19.5	65.1	17,648,359,488	27.5	290.2
	県支出金	4,216,421,462	7.2	96.5	4,368,594,019	6.8	118.8
	市債	4,504,200,000	7.7	88.2	5,107,000,000	8.0	82.7
計	38,894,988,731	66.2	87.6	44,398,521,482	69.2	136.5	
合 計	58,733,268,718	100.0	91.5	64,191,672,356	100.0	129.5	

附表一4

令和3年度一般会計歳出決算状況調 (款別・節別)

(単位：円、%)

区分	歳出合計						議会費						総務費					
	決算年度		前年度		比較増減		決算年度		前年度		比較増減		決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率
1 報酬	928,564,030	1.7	893,860,284	1.4	34,703,746	3.9	105,126,775	40.7	107,232,000	40.8	△ 2,105,225	△ 2.0	198,642,697	2.1	203,185,891	1.1	△ 4,543,194	△ 2.2
2 給料	3,568,991,561	6.4	3,593,768,435	5.7	△ 24,776,874	△ 0.7	27,525,600	10.6	28,391,800	10.8	△ 866,200	△ 3.0	977,864,689	10.1	990,795,342	5.3	△ 12,930,653	△ 1.3
3 職員手当等	2,853,648,868	5.1	2,807,655,160	4.5	50,993,708	1.8	49,470,597	19.1	51,163,090	19.5	△ 1,692,493	△ 3.3	1,240,081,925	12.9	1,235,558,218	6.6	4,523,707	0.4
4 共済費	1,287,269,573	2.3	1,275,520,716	2.0	11,748,857	0.9	44,759,000	17.3	47,162,313	18.0	△ 2,403,313	△ 5.1	431,135,520	4.5	419,093,777	2.2	12,041,743	2.9
5 災害補償費																		
6 退職及引退 年金																		
7 報償費	1,341,621,306	2.4	950,333,814	1.5	391,287,492	41.2	5,500	0.0	5,500	0.0	0	0.0	1,213,711,974	12.6	882,186,547	4.7	331,525,427	37.6
8 旅費	37,625,023	0.1	30,005,402	0.0	7,619,621	25.4	2,697,610	1.0	2,914,600	1.1	△ 216,990	△ 7.4	8,780,428	0.1	6,720,774	0.0	2,059,654	30.6
9 交際費	669,500	0.0	980,412	0.0	△ 310,912	△ 31.7	185,000	0.1	229,000	0.1	△ 44,000	△ 19.2	476,500	0.0	727,412	0.0	△ 250,912	△ 34.5
10 需用費	1,898,491,073	3.4	2,051,530,587	3.3	△ 153,039,514	△ 7.5	9,211,014	3.6	8,399,665	3.2	811,349	9.7	210,032,520	2.2	240,130,052	1.3	△ 30,097,532	△ 12.5
11 役務費	1,107,757,134	2.0	919,509,720	1.5	188,247,414	20.5	4,503,564	1.7	2,092,509	0.8	2,411,055	115.2	903,170,413	9.4	740,039,230	4.0	163,131,183	22.0
12 委託料	9,178,908,161	16.4	8,794,102,599	14.0	384,805,562	4.4	4,275,150	1.7	4,134,625	1.6	140,525	3.4	1,165,908,470	12.1	808,722,241	4.3	357,186,229	44.2
13 使用料及び 賃借料	730,285,945	1.3	703,221,053	1.1	27,064,892	3.8	6,712,048	2.6	6,318,908	2.4	393,140	6.2	470,838,626	4.9	451,613,911	2.4	19,224,715	4.3
14 工事請負費	3,555,947,480	6.4	4,103,560,900	6.6	△ 547,613,420	△ 13.3							147,730,000	1.5	80,971,000	0.4	66,759,000	82.4
15 原材料費	24,231,893	0.0	23,878,638	0.0	353,255	1.5							1,191,726	0.0	1,110,649	0.0	81,077	7.3
16 公有財産購 入費	46,586,662	0.1	89,365,860	0.1	△ 42,779,198	△ 47.9												
17 備品購入費	728,124,278	1.3	546,705,134	0.9	181,419,144	33.2							61,040,251	0.6	62,513,785	0.3	△ 1,473,534	△ 2.4
18 賃借金補助 及引当金	11,194,708,378	20.0	17,709,265,830	28.3	△ 6,514,557,452	△ 36.8	4,077,526	1.6	4,538,449	1.7	△ 460,923	△ 10.2	682,395,324	7.1	10,064,716,938	53.7	△ 9,382,321,614	△ 93.2
19 扶助費	5,507,515,646	9.8	5,413,523,108	8.6	93,992,538	1.7							217,800	0.0	199,000	0.0	18,800	9.4
20 貸付金	349,000,000	0.6	516,500,000	0.8	△ 167,500,000	△ 32.4							26,000,000	0.3	26,000,000	0.1	0	0.0
21 補償費及び 賠償金	40,715,198	0.1	206,407,837	0.3	△ 165,692,639	△ 80.3							32,330	0.0			32,330	皆増
22 償還金引当 引当料	5,596,031,711	10.0	5,411,503,726	8.6	184,527,985	3.4							27,176,429	0.3	26,252,233	0.1	924,196	3.5
23 貸付金 基金	712,905,000	1.3	760,237,000	1.2	△ 47,332,000	△ 6.2												
24 積立金	1,881,408,973	3.4	2,504,560,417	4.0	△ 623,151,444	△ 24.9							1,876,710,548	19.5	2,493,679,299	13.3	△ 616,968,751	△ 24.7
25 雑附金	292,000	0.0			292,000	皆増							292,000	0.0			292,000	皆増
26 公課費	5,366,600	0.0	5,178,700	0.0	187,900	3.6							253,800	0.0	271,800	0.0	△ 18,000	△ 6.6
27 繰出金	3,395,699,972	6.1	3,291,716,820	5.3	103,983,152	3.2							8,620	0.0	41,298	0.0	△ 32,678	△ 79.1
合計	55,977,365,965	100.0	62,602,892,152	100.0	△ 6,625,526,187	△ 10.6	258,549,384	100.0	262,572,469	100.0	△ 4,023,075	△ 1.5	9,643,692,590	100.0	18,794,529,337	100.0	△ 9,090,836,807	△ 48.5
款別構成比率	100.0		100.0				0.5		0.4				17.2		29.9			

(単位：円、%)

区 分	民生費				衛生費				5				労働費	
	決算年度		比較増減		前年度		比較増減		決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	比率	金額	比率	支出済額	比率	金額	比率	支出済額	比率	支出済額	比率	金額	比率
1 報酬	204,262,380	1.2	3,815,677	1.9	44,785,262	1.3	18,090,448	0.7	26,694,814	147.6	7,254,931	3.9	△ 15,691	△ 0.2
2 給料	588,566,629	3.5	△ 27,216,098	△ 4.4	303,934,597	9.1	281,404,371	10.8	22,530,226	8.0				
3 職員手当等	295,574,793	1.7	△ 7,221,228	△ 2.4	186,370,239	5.6	136,637,509	5.3	49,732,730	36.4				
4 共済費	188,001,097	1.1	△ 4,993,511	△ 2.6	92,421,462	2.8	81,467,062	3.1	10,954,400	13.4				
5 災害補償費														
6 恩給及び退職年金														
7 報償費	24,818,635	0.1	△ 808,035	△ 3.2	87,954,530	2.6	25,495,465	1.0	62,459,065	245.0	987,000	0.5	△ 91,000	△ 9.2
8 旅費	5,743,267	0.0	190,225	3.4	1,620,346	0.0	745,178	0.0	875,168	117.4	208,215	0.1	△ 6,940	△ 3.2
9 交際費														
10 需用費	94,582,724	0.6	1,179,972	1.3	137,213,477	4.1	167,607,331	6.5	△ 30,393,854	△ 18.1	3,827,255	2.2	△ 1,395,316	△ 26.7
11 役務費	28,850,440	0.2	4,988,087	20.9	41,965,211	1.3	29,525,783	1.1	12,439,428	42.1	623,031	0.4	△ 8,400	△ 1.3
12 委託料	2,174,651,624	12.8	△ 431,320,142	△ 16.6	1,542,189,022	46.2	957,343,911	36.9	584,845,111	61.1	21,997,642	12.4	△ 7,826,584	△ 26.2
13 費用材料及び貸借料	23,658,742	0.1	347,918	1.5	19,296,576	0.6	12,951,119	0.5	6,345,457	49.0	324,626	0.2	△ 874	△ 0.3
14 工事請負費	230,140,880	1.4	190,098,880	474.7	48,103,000	1.4			48,103,000	増増	2,833,000	1.6	1,000	0.0
15 原材料費	120,704	0.0	△ 3,586	△ 2.9	1,403,490	0.0	1,430,000	0.1	△ 26,510	△ 1.9				
16 公有財産購入費														
17 備品購入費	9,723,626	0.1	△ 4,672,540	△ 32.5	3,559,927	0.1	42,583,571	1.6	△ 39,023,644	△ 91.6				
18 預託金補助及び交付金	4,109,855,778	24.3	2,193,504,571	114.5	505,528,284	15.2	500,737,468	19.3	4,790,816	1.0	30,100,959	17.0	△ 624,701	△ 2.0
19 扶助費	5,444,777,590	32.2	88,863,805	1.7	5,910,837	0.2	3,696,720	0.1	2,214,117	59.9	7,900,000	4.5	100,000	1.3
20 貸付金	2,000,000	0.0	△ 1,500,000	△ 42.9	1,000,000	0.0			1,000,000	増増	101,000,000	57.1	1,000,000	1.0
21 積立金														
22 借入金	111,057,344	0.7	17,507,748	18.7	3,767,783	0.1	2,471,553	0.1	1,296,230	52.4				
23 投資及び貸付金					307,175,000	9.2	332,937,000	12.8	△ 25,762,000	△ 7.7				
24 積立金	27,072	0.0	△ 3,000,891	△ 99.1										
25 寄附金														
26 公課費	43,000	0.0	△ 11,400	△ 21.0	380,100	0.0	441,600	0.0	△ 61,500	△ 13.9				
27 繰出金	3,389,752,426	20.0	98,797,640	3.0										
合 計	16,926,208,751	100.0	2,118,547,092	14.3	3,354,579,143	100.0	2,595,566,089	100.0	739,013,054	28.5	176,949,966	100.0	△ 8,868,506	△ 4.8
款別構成比率	30.2				6.0		4.1				0.3			

(单位: 円、%)

区 分	農林水産業費						商工費						8						土木費	
	決算年度		前年度		比較増減		決算年度		前年度		比較増減		決算年度		前年度		比較増減			
	支出済額	精起比率	支出済額	精起比率	金額	比率	支出済額	精起比率	支出済額	精起比率	金額	比率	支出済額	精起比率	支出済額	精起比率	金額	比率		
1 報酬	40,746,752	1.1	37,627,914	1.1	3,118,838	8.3	12,444,186	0.5	11,933,634	0.4	510,552	4.3	11,294,218	0.2	7,090,036	0.1	4,204,182	59.3		
2 給料	149,140,225	4.1	137,835,160	4.1	11,305,065	8.2	97,931,521	3.6	104,190,978	3.3	△ 6,259,457	△ 6.0	271,060,351	4.0	261,411,872	3.7	9,648,479	3.7		
3 職員手当等	77,943,188	2.1	73,550,372	2.2	4,392,816	6.0	56,246,722	2.0	60,426,785	1.9	△ 4,180,063	△ 6.9	142,969,767	2.1	139,075,789	2.0	3,893,978	2.8		
4 共済費	47,309,274	1.3	44,207,287	1.3	3,101,987	7.0	30,484,782	1.1	32,784,809	1.0	△ 2,300,027	△ 7.0	80,963,046	1.2	77,092,880	1.1	3,870,166	5.0		
5 災害補償費																				
6 恩給及び遺 職年金																				
7 報償費	430,700	0.0	853,900	0.0	△ 423,200	△ 49.6	324,987	0.0	1,102,100	0.0	△ 777,113	△ 70.5	259,024	0.0	436,848	0.0	△ 177,824	△ 40.7		
8 旅費	2,213,198	0.1	1,697,811	0.1	515,387	30.4	1,288,910	0.0	443,201	0.0	855,709	193.1	820,544	0.0	725,105	0.0	95,439	13.2		
9 交際費			10,000	0.0	△ 10,000	皆減														
10 需用費	26,693,628	0.7	27,562,186	0.8	△ 868,558	△ 3.2	82,670,438	3.0	67,513,609	2.2	15,156,829	22.5	193,551,445	2.8	190,469,971	2.7	3,081,474	1.6		
11 役務費	1,935,913	0.1	2,432,224	0.1	△ 496,311	△ 20.4	4,036,169	0.1	3,681,709	0.1	354,460	9.6	11,285,850	0.2	11,054,392	0.2	211,458	1.9		
12 委託料	269,238,150	7.4	273,594,071	8.2	△ 4,355,921	△ 1.6	688,751,359	25.1	719,059,481	23.0	△ 30,308,122	△ 4.2	2,036,244,673	30.0	1,785,568,315	25.1	250,676,358	14.0		
13 使用料及び 賃借料	16,016,943	0.4	15,584,013	0.5	432,930	2.8	10,499,163	0.4	10,286,342	0.3	212,821	2.1	29,623,455	0.4	28,419,392	0.4	1,204,063	4.2		
14 工事請負費			16,676,000	0.5	△ 16,676,000	皆減	169,701,400	6.2	639,233,100	20.5	△ 469,531,700	△ 73.5	2,313,329,300	34.1	2,744,807,200	38.6	△ 431,477,900	△ 15.7		
15 原材料費							96,800	0.0	39,750	0.0	57,050	143.5	20,004,611	0.3	19,086,446	0.3	918,165	4.8		
16 公有財産購 入費									19,973,418	0.6	△ 19,973,418	皆減	45,591,062	0.7	69,392,442	1.0	△ 23,801,380	△ 34.3		
17 備品購入費	2,169,508	0.1	15,275,436	0.5	△ 13,105,928	△ 85.8	185,900	0.0	1,704,340	0.1	△ 1,518,440	△ 89.1	27,465,358	0.4	6,395,224	0.1	21,070,134	329.5		
18 貸付金補助 及び交付金	2,877,184,000	79.1	2,539,126,095	76.1	338,057,905	13.3	1,370,669,797	49.9	1,051,364,213	33.7	319,305,584	30.4	1,276,661,260	18.8	1,290,437,157	18.1	△ 13,775,897	△ 1.1		
19 扶助費																				
20 貸付金							219,000,000	8.0	387,000,000	12.4	△ 168,000,000	△ 43.4								
21 補償補填及 引当金									13,554,546	0.4	△ 13,554,546	皆減	40,682,868	0.6	192,853,291	2.7	△ 152,170,423	△ 78.9		
22 借入金利息及 引当料	1,808,893	0.0	393,000	0.0	1,415,893	360.3							3,449,304	0.1	5,385,591	0.1	△ 1,936,287	△ 36.0		
23 投資及び出 資金	118,496,000	3.3	144,308,000	4.3	△ 25,812,000	△ 17.9							287,234,000	4.2	282,992,000	4.0	4,242,000	1.5		
24 積立金	4,671,353	0.1	7,853,155	0.2	△ 3,181,802	△ 40.5														
25 寄附金																				
26 公課費	8,200	0.0	8,200	0.0	0	0.0	8,800	0.0	16,400	0.0	△ 7,600	△ 46.3	489,200	0.0	811,100	0.0	△ 321,900	△ 39.7		
27 繰出金	220	0.0	216	0.0	4	1.9														
合 計	3,636,006,145	100.0	3,338,595,040	100.0	297,411,105	8.9	2,744,350,934	100.0	3,124,308,415	100.0	△ 379,957,481	△ 12.2	6,792,959,336	100.0	7,113,505,051	100.0	△ 320,545,715	△ 4.5		
款別構成比率	6.5		5.3				4.9		5.0				12.1		11.4					

(單位：円、%)

區分	9						10						11					
	決算年度		前年度		比較増減		決算年度		前年度		比較増減		決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率
1 報酬	63,106,666	4.0	72,251,467	4.3	△ 9,144,801	△ 12.7	240,915,854	4.5	228,747,260	4.2	12,168,594	5.3						
2 給料	525,023,260	33.0	520,934,961	31.2	4,088,299	0.8	627,944,689	11.6	653,031,224	12.0	△ 25,086,535	△ 3.8						
3 職員手当等	358,525,976	22.5	355,553,843	21.3	2,972,133	0.8	451,465,661	8.4	452,893,533	8.3	△ 1,427,872	△ 0.3						
4 共済費	182,915,000	11.5	182,193,264	10.9	721,736	0.4	189,280,392	3.5	198,524,716	3.7	△ 9,244,324	△ 4.7						
5 災害補償費																		
6 恩給及び退職年金																		
7 報償費	894,166	0.1	700,494	0.0	193,672	27.6	12,325,790	0.2	12,939,290	0.2	△ 613,500	△ 4.7						
8 旅費	4,601,400	0.3	2,379,425	0.1	2,221,975	93.4	9,641,105	0.2	8,611,111	0.2	1,029,994	12.0						
9 交際費							8,000	0.0	14,000	0.0	△ 6,000	△ 42.9						
10 需用費	99,732,847	6.3	126,527,551	7.6	△ 26,794,704	△ 21.2	1,040,969,235	19.3	1,124,688,739	20.7	△ 83,719,504	△ 7.4						
11 従務費	32,573,881	2.0	33,996,528	2.0	△ 1,422,647	△ 4.2	78,832,662	1.5	72,178,247	1.3	6,654,415	9.2						
12 委託料	72,301,720	4.5	54,362,680	3.3	17,939,040	33.0	1,191,869,651	22.1	1,508,329,395	27.8	△ 316,459,744	△ 21.0	11,309,100	60.1	47,020,288	88.9	△ 35,711,188	△ 75.9
13 使用料及び賃借料	7,133,978	0.4	7,065,137	0.4	68,841	1.0	146,181,788	2.7	147,345,907	2.7	△ 1,164,119	△ 0.8						
14 工事請負費	37,169,000	2.3			37,169,000	皆増	599,430,100	11.1	574,143,100	10.6	25,287,000	4.4	7,510,800	39.9	4,856,500	9.2	2,654,300	54.7
15 原材料費	76,340	0.0	140,639	0.0	△ 64,299	△ 45.7	1,338,222	0.0	1,946,864	0.0	△ 608,642	△ 31.3						
16 公有財産購入費	995,600	0.1			995,600	皆増												
17 備品購入費	114,792,123	7.2	249,641,590	14.9	△ 134,849,467	△ 54.0	509,187,585	9.4	154,195,022	2.8	354,992,563	230.2						
18 借入金補助及び交付金	89,289,194	5.6	62,169,748	3.7	27,119,446	43.6	248,946,256	4.6	248,103,351	4.6	842,905	0.3	995,544	1.9	995,544	1.9	△ 995,544	皆減
19 扶助費							48,709,419	0.9	45,913,603	0.8	2,795,816	6.1						
20 貸付金																		
21 預備金																		
22 償還金及び引当金							104,450	0.0	804,980	0.0	△ 700,530	△ 87.0						
23 投資及び出資金																		
24 積立金																		
25 寄附金																		
26 公課費	3,779,400	0.2	3,191,700	0.2	587,700	18.4	404,100	0.0	383,500	0.0	20,600	5.4						
27 繰出金							5,938,706	0.1	720,520	0.0	5,218,186	724.2						
合計	1,592,910,551	100.0	1,671,109,027	100.0	△ 78,198,476	△ 4.7	5,403,493,665	100.0	5,433,514,362	100.0	△ 30,020,697	△ 0.6	18,819,900	100.0	52,872,332	100.0	△ 34,052,432	△ 64.4
個別構成比率	2.8		2.7				9.7		8.7				0.0		0.1			

区 分 節	12 公債費					
	決算年度		前年度			
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
		金額	比率	金額	比率	
1 報酬						
2 給料						
3 職員手当等						
4 共済費						
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 報償費						
8 旅費						
9 交際費						
10 需用費	6,490	0.0	6,160	0.0	330	5.4
11 役務費			15,314	0.0	△ 15,314	増減
12 委託料	171,600	0.0	171,600	0.0	0	0.0
13 使用料及び賃借料						
14 工事請負費						
15 原材料費						
16 公有財産購入費						
17 備品購入費						
18 貸借金補助及び交付金						
19 扶助費						
20 貸付金						
21 補償補填及び賠償金						
22 借入金利息及び引当料	5,448,667,508	100.0	5,282,646,773	100.0	166,020,735	3.1
23 投資及び出資金						
24 積立金						
25 寄附金						
26 公課費						
27 繰出金						
合 計	5,448,845,598	100.0	5,282,839,847	100.0	166,005,751	3.1
差別構成比率		9.7		8.4		

令和3年度実質収支及び純計決算状況調

(単位：円)

区分 会計別	歳入		歳出			差引増減額		翌年度に繰越すべ き財源 (F)	実質収支額 (E)-(F)	前年度実質収支 額 (H)	単年度収支額 (G)-(H)
	総 額 (A)	重複計算 控除額	差引純歳入額 (B)	総 額 (C)	重複計算 控除額	差引純歳出額 (D)	総計額 (A)-(C)				
一般会計	58,733,268,718	0	58,733,268,718	55,977,365,965	3,389,752,426	52,687,613,539	2,755,902,753	6,145,655,179	2,108,766,753	1,219,993,204	886,773,549
特別会計	21,790,307,055	3,389,752,426	18,400,554,629	21,651,549,498	0	21,651,549,498	138,757,557	△ 3,250,994,869	138,757,557	148,670,424	△ 9,912,867
(国民健康保険)	8,857,903,317	601,790,333	8,256,112,984	8,856,400,337	0	8,856,400,337	1,502,980	△ 600,287,353	1,502,980	774,429	728,551
(後期高齢者医療)	2,115,349,491	1,249,776,106	865,573,385	2,113,994,954	0	2,113,994,954	1,354,537	△ 1,248,421,569	1,354,537	286,937	1,067,600
(介護保険)	10,778,656,890	1,538,185,987	9,240,470,903	10,648,868,653	0	10,648,868,653	129,788,237	△ 1,408,397,750	129,788,237	139,424,002	△ 9,635,765
(公設地方卸売 市場事業)	38,397,357	0	38,397,357	32,285,554	0	32,285,554	6,111,803	6,111,803	6,111,803	8,185,056	△ 2,073,253
合 計	80,523,575,773	3,389,752,426	77,133,823,347	77,628,915,463	3,389,752,426	74,239,163,037	2,894,660,310	2,894,660,310	2,247,524,310	1,368,663,628	878,860,682

附表一6

令和3年度市税収入状況調

(単位:円、%)

科目	区分	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率				
現年度分	市民税	4,270,613,000	39.5	4,476,498,600	39.2	4,451,179,545	39.8	124,183	25,194,872	104.2	99.4
		3,766,212,000	34.8	3,839,731,600	33.6	3,816,274,045	34.1	124,183	23,333,372	101.3	99.4
		504,401,000	4.7	636,767,000	5.6	634,905,500	5.7		1,861,500	125.9	99.7
	固定資産税	5,329,453,000	49.3	5,504,450,800	48.2	5,458,796,956	48.8	4,225,100	41,428,744	102.4	99.2
		5,110,382,000	47.3	5,285,379,500	46.2	5,239,725,656	46.8	4,225,100	41,428,744	102.5	99.1
		219,071,000	2.0	219,071,300	1.9	219,071,300	2.0			100.0	100.0
	軽自動車税	363,994,000	3.4	373,909,500	3.3	370,278,074	3.3	38,700	3,592,726	101.7	99.0
		15,314,000	0.1	16,852,200	0.1	16,852,200	0.2			110.0	100.0
		348,680,000	3.2	357,057,300	3.1	353,425,874	3.2	38,700	3,592,726	101.4	99.0
	市たばこ税	613,607,000	5.7	674,485,143	5.9	674,485,143	6.0			109.9	100.0
		61,062,000	0.6	80,502,410	0.7	79,259,480	0.7		1,242,930	129.8	98.5
		10,638,729,000	98.4	11,109,846,453	97.2	11,033,999,198	98.6	4,387,983	71,459,272	103.7	99.3
滞納繰越分	計	36,700,000	0.3	57,956,617	0.5	24,386,427	0.2	1,973,507	31,596,683	66.4	42.1
		131,700,000	1.2	248,248,137	2.2	123,928,299	1.1	11,183,730	113,136,108	94.1	49.9
		3,900,000	0.0	9,254,976	0.1	3,017,314	0.0	718,800	5,518,862	77.4	32.6
		1,400,000	0.0	2,961,350	0.0	2,333,090	0.0		628,260	166.6	78.8
合計	計	173,700,000	1.6	318,421,080	2.8	153,665,130	1.4	13,876,037	150,879,913	88.5	48.3
		10,812,429,000	100.0	11,428,267,533	100.0	11,187,664,328	100.0	18,264,020	222,339,185	103.5	97.9

<国民健康保険税>

現年度	1,283,504,000	96.7	1,322,640,900	91.4	1,277,727,443	97.3	44,913,457	99.5	96.6
滞納繰越	43,560,000	3.3	125,052,629	8.6	35,257,464	2.7	9,660,145	80.9	28.2
合計	1,327,064,000	100.0	1,447,693,529	100.0	1,312,984,907	100.0	9,660,145	98.9	90.7

令和3年度市税外収入状況調

(単位:円、%)

区 分	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率				
2 地方譲与税	900,757,000	1.8	900,757,000	1.9	900,757,000	1.9			100.0	100.0
3 利子割交付金	5,797,000	0.0	5,797,000	0.0	5,797,000	0.0			100.0	100.0
4 配当割交付金	28,921,000	0.1	28,921,000	0.1	28,921,000	0.1			100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	33,648,000	0.1	33,648,000	0.1	33,648,000	0.1			100.0	100.0
6 法人事業税交付金	108,635,000	0.2	108,635,000	0.2	108,635,000	0.2			100.0	100.0
7 地方消費税交付金	2,271,530,000	4.5	2,271,530,000	4.8	2,271,530,000	4.8			100.0	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	15,464,000	0.0	15,463,490	0.0	15,463,490	0.0			100.0	100.0
9 環境性能割交付金	39,178,000	0.1	39,178,000	0.1	39,178,000	0.1			100.0	100.0
10 地方特別交付金	387,784,000	0.8	387,784,000	0.8	387,784,000	0.8			100.0	100.0
11 地方交付税	14,886,100,000	29.7	14,886,100,000	31.2	14,886,100,000	31.3			100.0	100.0
12 交通安全対策特別交付金	14,974,000	0.0	14,974,000	0.0	14,974,000	0.0			100.0	100.0
13 分担金及び負担金	665,830,000	1.3	668,282,182	1.4	632,169,342	1.3	12,699,148	23,413,692	94.9	94.6
14 使用料及び手数料	684,447,000	1.4	605,278,355	1.3	558,938,853	1.2	9,108	46,330,394	81.7	92.3
15 国庫支出金	12,509,349,000	25.0	11,481,579,779	24.1	11,481,579,779	24.1			91.8	100.0
16 果支出金	4,417,092,000	8.8	4,216,421,462	8.8	4,216,421,462	8.9			95.5	100.0
17 財産収入	146,572,000	0.3	158,989,561	0.3	154,389,839	0.3		4,599,722	105.3	97.1
18 寄附金	4,513,188,000	9.0	4,405,592,311	9.2	4,405,592,311	9.3			97.6	100.0
19 繰入金	528,348,000	1.1	528,348,000	1.1	528,348,000	1.1			100.0	100.0
20 繰越金	1,588,780,000	3.2	1,588,780,204	3.3	1,588,780,204	3.3			100.0	100.0
21 諸収入	804,012,000	1.6	866,351,537	1.8	782,397,110	1.6	11,869,876	72,084,551	97.3	90.3
22 市債	5,497,000,000	11.0	4,504,200,000	9.4	4,504,200,000	9.5			81.9	100.0
合 計	50,047,406,000	100.0	47,716,610,881	100.0	47,545,604,390	100.0	24,578,132	146,428,359	95.0	99.6

<参考>

市 現年度	10,812,429,000	17.8	11,428,287,533	19.3	11,187,664,328	19.0	18,264,020	222,339,185	103.5	97.9
市 前年度	11,349,602,000	16.8	11,731,244,519	18.1	11,395,334,355	17.8	17,059,779	318,850,385	100.4	97.1
税 増減額	△ 537,173,000		△ 302,976,986		△ 207,670,027		1,204,241	△ 96,511,200		
入 増減率	△ 4.7		△ 2.6		△ 1.8		7.1	△ 30.3		
市 現年度	50,047,406,000	82.2	47,716,610,881	80.7	47,545,604,390	81.0	24,578,132	146,428,359	95.0	99.6
市 前年度	56,174,674,000	83.2	52,967,537,673	81.9	52,796,338,001	82.2	15,785,040	155,414,632	94.0	99.7
税 増減額	△ 6,127,268,000		△ 5,250,926,792		△ 5,250,733,611		8,793,092	△ 8,986,273		
入 増減率	△ 10.9		△ 9.9		△ 9.9		55.7	△ 5.8		
歳 現年度	60,859,835,000	100.0	59,144,878,414	100.0	58,733,268,718	100.0	42,842,152	368,767,544	96.5	99.3
入 前年度	67,524,276,000	100.0	64,698,782,192	100.0	64,191,672,356	100.0	32,844,819	474,265,017	95.1	99.2
合 増減額	△ 6,664,441,000		△ 5,553,903,778		△ 5,458,403,638		9,997,333	△ 105,497,473		
計 増減率	△ 9.9		△ 8.6		△ 8.5		30.4	△ 22.2		

財政健全化審査意見書

経営健全化審査意見書

令和3年度財政健全化審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度財政健全化判断比率

第2 審査の期間

令和4年7月28日から令和4年8月17日まで

第3 審査の方法

審査に付された令和3年度財政健全化判断比率について、算定過程における資料の信頼性及び計算の正確性について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された下記、財政健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位：%)

財政健全化判断比率	令和3年度	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	11.85	20.00
連結実質赤字比率	—	—	16.85	30.00
実質公債費比率	8.3	8.6	25.0	35.0
将来負担比率	50.4	68.5	350.0	

実質赤字比率は、一般会計等で実質赤字が発生しなかったため算出されなかった。

連結実質赤字比率についても、一般会計等及び公営事業会計で実質赤字が発生しなかったため算出されなかった。

実質公債費比率は8.3%で、早期健全化基準の25.0%を下回った。

将来負担比率は50.4%で、早期健全化基準の350.0%を下回った。

令和3年度経営健全化審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度資金不足比率

第2 審査の期間

令和4年7月28日から令和4年8月17日まで

第3 審査の方法

審査に付された令和3年度資金不足比率について、算定過程における資料の信頼性及び計算の正確性について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位：%)

会 計 名	資金不足比率		経営健全化 基準
	令和3年度	令和2年度	
公設地方卸売市場事業特別会計	—	—	20.0

上記のすべての特別会計は、資金不足が発生しなかったため資金不足比率は算出されなかった。

下水道事業会計

4 花 監 第 1 8 号
令和4年8月18日

花巻市長 上 田 東 一 様

花巻市監査委員 萬 久 也
花巻市監査委員 横 田 忍

令和3年度花巻市下水道事業会計決算並びに資金不足比率の審査について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和3年度花巻市下水道事業会計決算並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第22条第1項の規定に基づき審査に付された資金不足比率の審査をしたので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	66
第 2	審査の期間	66
第 3	審査の方法	66
第 4	審査の結果	66
第 5	審査意見	67
第 6	審査の概要	
	I 業務の実績	
	1 水洗化人口	68
	2 普及率	68
	II 予算の執行状況	
	1 予算成立の経過について	69
	2 収益的収入及び支出について	69
	3 資本的収入及び支出について	70
	4 予算に定められた限度額について	70
	III 経営の状況	
	1 収益的収入及び支出について	71
	2 資本的収入及び支出について	73
	IV 財政の状況	
	1 資産について	74
	2 負債について	74
	3 資本について	74
	V 経営分析	
	1 構成比率	75
	2 財務比率	75
	3 損益関係比率	75
	4 類型比較	77
	5 比較損益計算書	78
	6 比較貸借対照表	79
	VI 資金の状況	
	キャッシュ・フロー計算書	81
	経営健全化審査意見書	82

凡 例

- 1 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの合計額に占める割合を表示し、比較増減比率（増減率）は、前年度に対する増減の割合を表示した。
- 2 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位で四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 率と率の比較は、ポイントで表示した。
- 4 各表中の符合「0.0」は該当数値はあるが表示単位未満のもの、「△」は減（負数）を表示した。

令和3年度花巻市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度花巻市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月1日から令和4年8月17日まで

第3 審査の方法

- 1 審査に付された令和3年度花巻市下水道事業会計決算にかかる事業報告書、決算報告書、財務諸表及び附属書類（以下「決算書類等」という。）が地方公営企業法等関係諸法令（以下「法令」という。）に準拠して調製されているか否かについて審査した。
- 2 決算書類等の計数が正確であるか否か、予算議決の趣旨に添い、かつ、法令及び条例等に基づいて適正かつ効率的に執行されたか否かについて、会計伝票、諸帳簿及び証書類等によって調査照合を行うとともに、例月現金出納検査の結果をも参照し審査した。
- 3 財務諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かについて審査した。
- 4 その他必要に応じて関係職員に説明を求めるなど、一般に公正妥当と認められる審査基準に準拠し、通常必要とされる審査手続きによって審査した。
- 5 これらの審査はすべて、花巻市監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠して行った。

第4 審査の結果

- 1 決算書類等は、法令の規定に準拠して調製されているものと認められた。
- 2 決算書類等に記載の金額は、会計伝票、諸帳簿及び証書類等と符合し、計数的に正確で、事業の経営成績及び財政状態とも適正に表示されているものと認められた。
- 3 予算執行についてはおおむね適正であり、運営についても公営企業の基本原則にのっとり、おおむね適正に執行されているものと認められた。

なお、経営内容の計数分析、決算審査の概要については、後述（68ページ以降）しているとおりである。

第5 審査意見

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び戸別浄化槽事業を運営している。処理区域内人口は84,550人で、前年度に比べ716人減少した。社会資本整備を示す汚水処理人口普及率は91.0%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇し、下水道に接続している人口を表す水洗化率は81.9%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

建設改良事業としては、公共下水道事業の下水道管路整備事業は、下似内、山の神、石鳥谷町小森林に1,429mの排水管を布設、総延長584,748mとなりこれによって管路整備を完了した。

公共下水道施設の長寿命化対策として、「花巻市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、大迫浄化センター及び東和浄化センターの電気設備の改築更新が実施され、農業集落排水事業については「花巻市農業集落排水最適整備構想」に基づき、長根地区、湯口中部地区、西南地区の遠隔監視装置等の設備更新が行われた。

年間総処理水量は、前年度より1.6%減、総有収水量も1.0%減となったが、有収率は92.8%と前年度より0.5ポイント上昇している。

当年度の経営成績（税抜額）は、営業収支では、営業収益27億1,444万1,502円に対し営業費用は29億1,622万6,982円で、営業収支比率は93.1%となり、これに営業外収益と営業外費用を加減した経常収支比率は102.3%となっている。

財務比率においては、流動比率が前年度の18.1%から13.4%に低下し、短期的支払い能力を有している状況とは言えない。

損益関係比率においても、営業収支比率が前年度の93.5%から93.1%となっており、営業活動からの採算性が引き続き低下している。

処理水量1m³当たりにおける使用料単価は148.0円、これに対する汚水処理原価は166.2円で、単価差は前年度の20.0円から18.2円に縮小している。

収入状況を見ると、未収金は1億3,568万1,855円で、主な内訳は、下水道使用料9,228万2,305円（現年度分7,933万4,429円）、農業集落排水施設使用料1,590万5,499円（現年度分1,389万6,969円）、戸別浄化槽使用料680万8,149円（現年度分617万2,648円）となっている。

当市の下水道建設改良事業については一定の整備が終わり、今後は施設の計画的な更新と適正な維持管理が求められ、農業集落排水事業については、近接する公共下水道へ接続することにより、維持管理経費の削減が図られているところである。

下水道事業の収支は、流域下水道維持管理費の動向に影響を受けることから、使用料の安定的で確実な確保は極めて重要であり、未収金の発生と長期債権化の防止により、確実な債権管理と積極的な回収に努める必要がある。

経営の効率化と健全化により持続可能な事業経営を図り、市民が快適な生活環境と安定的に良質なサービスを受けられるよう、一層の経営基盤の強化を望むものである。

第6 審査の概要

I 業務の実績

1 水洗化人口

水洗化人口の状況

区 分	決算年度	前年度	比較増減	
行政区域内人口 (A) (人)	92,928	93,962	△ 1,034	
処理区域内人口 (B) (人)	84,550	85,266	△ 716	
	公共下水道	60,939	61,284	△ 345
	農業集落排水	13,421	13,718	△ 297
	戸別浄化槽	4,305	4,397	△ 92
水洗化人口 (C) (人)	76,129	76,303	△ 174	
	公共下水道	53,080	52,944	136
	農業集落排水	11,570	11,791	△ 221
	戸別浄化槽	4,305	4,397	△ 92
年間総処理水量 (D) (m ³)	7,239,777	7,355,308	△ 115,531	
	公共下水道	5,747,098	5,777,974	△ 30,876
	農業集落排水	1,052,124	1,073,269	△ 21,145
	戸別浄化槽	440,555	504,065	△ 63,510
年間有収水量 (E) (m ³)	6,719,727	6,790,066	△ 70,339	
	公共下水道	5,241,277	5,235,844	5,433
	農業集落排水	1,037,895	1,050,157	△ 12,262
	戸別浄化槽	440,555	504,065	△ 63,510
一日処理能力 (F) (m ³)	8,492	8,492	0	
	公共下水道	4,330	4,330	0
	農業集落排水	4,162	4,162	0
一日平均処理水量(G) (m ³)	3,676	3,700	△ 24	
	公共下水道	1,564	1,557	7
	農業集落排水	2,112	2,143	△ 31
下水道使用料収益(H) (円)	994,832,631	990,191,299	4,641,332	
	公共下水道	785,102,512	778,625,370	6,477,142
	農業集落排水	146,710,973	148,278,829	△ 1,567,856
	戸別浄化槽	63,019,146	63,287,100	△ 267,954
汚水処理費 (I) (円)	1,116,855,458	1,125,920,892	△ 9,065,434	
	公共下水道	693,267,042	699,227,545	△ 5,960,503
	農業集落排水	282,052,579	288,138,075	△ 6,085,496
	戸別浄化槽	141,535,837	138,555,272	2,980,565

2 普及率

普及率の状況

区 分	決算年度	前年度	比較増減	
普及率 B/A (%)	91.0	90.7	0.3	
	公共下水道	65.6	65.2	0.4
	農業集落排水	14.4	14.6	△ 0.2
	戸別浄化槽	4.6	4.7	△ 0.1
水洗化率 C/B (%)	81.9	81.2	0.7	
	公共下水道	87.1	86.4	0.7
	農業集落排水	86.2	86.0	0.2
	戸別浄化槽	100.0	100.0	0.0
有収率 E/D (%)	92.8	92.3	0.5	
	公共下水道	91.2	90.6	0.6
	農業集落排水	98.6	97.8	0.8
	戸別浄化槽	100.0	100.0	0.0
負荷率(施設利用率) G/F (%)	43.3	43.6	△ 0.3	
	公共下水道	36.1	36.0	0.1
	農業集落排水	50.7	51.5	△ 0.8
使用料単価 H/E (円/m ³)	148.0	145.8	2.2	
	公共下水道	149.8	148.7	1.1
	農業集落排水	141.4	141.2	0.2
	戸別浄化槽	143.0	125.6	17.4
汚水処理原価 I/E (円/m ³)	166.2	165.8	0.4	
	公共下水道	132.3	133.5	△ 1.2
	農業集落排水	271.8	274.4	△ 2.6
	戸別浄化槽	321.3	274.9	46.4

II 予算の執行状況

1 予算成立の経過について

予算成立の経過は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
	収 入	支 出	収 入	支 出
当初予算 (令和3年3月17日議決)	3,559,554,000	3,529,119,000	1,872,897,000	3,449,479,000
第1号補正予算 (令和4年3月4日議決)	△ 753,000	△ 753,000	0	717,000
地方公営企業法第24条第3項の規定による収入額及び支出額				
地方公営企業法第26条の規定による繰越額			270,482,000	270,580,000
予算総額 (A)	3,558,801,000	3,528,366,000	2,143,379,000	3,720,776,000
前年度予算額 (B)	3,607,499,000	3,583,126,000	2,661,936,000	4,211,640,000
比較増減(A)-(B) (C)	△ 48,698,000	△ 54,760,000	△ 518,557,000	△ 490,864,000
増 減 率(C)/(B)	△ 1.3	△ 1.5	△ 19.5	△ 11.7

2 収益的収入及び支出について

予算の執行状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	うち消費税及び 地方消費税	
収 入	第1款 公共下水道事業収益	2,501,944,000	2,502,658,395	714,395	100.0	78,510,379
	第1項 営業収益	2,070,154,000	2,067,240,430	△ 2,913,570	99.9	78,510,247
	第2項 営業外収益	428,300,000	428,625,169	325,169	100.1	132
	第3項 特別利益	3,490,000	6,792,796	3,302,796	194.6	
	第2款 農業集落排水事業収益	900,118,000	903,162,308	3,044,308	100.3	14,671,091
	第1項 営業収益	649,129,000	645,842,364	△ 3,286,636	99.5	14,671,091
	第2項 営業外収益	249,854,000	256,184,944	6,330,944	102.5	
	第3項 特別利益	1,135,000	1,135,000	0	100.0	
	第3款 戸別浄化槽事業収益	156,739,000	157,234,545	495,545	100.3	6,301,914
	第1項 営業収益	101,018,000	100,842,060	△ 175,940	99.8	6,301,914
	第2項 営業外収益	55,128,000	55,799,485	671,485	101.2	
	第3項 特別利益	593,000	593,000	0	100.0	
	支 出	第1款 公共下水道事業費用	2,433,470,000	2,367,021,859	66,448,141	97.3
第1項 営業費用		2,114,592,000	2,048,421,736	66,170,264	96.9	49,429,997
第2項 営業外費用		318,878,000	318,600,123	277,877	99.9	
第2款 農業集落排水事業費用		910,475,000	898,049,640	12,425,360	98.6	13,624,071
第1項 営業費用		773,335,000	760,909,997	12,425,003	98.4	13,624,071
第2項 営業外費用		137,140,000	137,139,643	357	100.0	
第3款 戸別浄化槽事業費用		184,421,000	179,902,865	4,518,135	97.6	6,974,050
第1項 営業費用		181,442,000	176,923,997	4,518,003	97.5	6,974,050
第2項 営業外費用		2,979,000	2,978,868	132	100.0	
収 支 差 引 額		30,435,000	118,080,884			

3 資本的収入及び支出について

予算の執行状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	うち消費税及 び地方消費税	
収 入	公共下水道	第1款 資本的収入	1,472,504,000	1,365,677,220		△ 106,826,780	92.7	
		第1項 企業債	934,800,000	868,300,000		△ 66,500,000	92.9	
		第2項 出資金	287,234,000	287,234,000		0	100.0	
		第5項 補助金	191,958,000	154,594,900		△ 37,363,100	80.5	
		第7項 負担金	58,512,000	55,548,320		△ 2,963,680	94.9	
	農業集落排水	第2款 資本的収入	670,435,000	611,517,100		△ 58,917,900	91.2	
		第1項 企業債	480,500,000	447,700,000		△ 32,800,000	93.2	
		第2項 出資金	118,496,000	118,496,000		0	100.0	
		第5項 補助金	61,475,000	41,840,000		△ 19,635,000	68.1	
		第7項 負担金	9,964,000	3,481,100		△ 6,482,900	34.9	
	戸別浄化槽	第3款 資本的収入	440,000	440,000		0	100.0	
		第2項 出資金	440,000	440,000		0	100.0	
		第7項 負担金						
	支 出	公共下水道	第1款 資本的支出	2,585,382,000	2,469,146,922	11,000,000	105,235,078	95.5
第1項 建設改良費			581,876,000	465,643,477	11,000,000	105,232,523	80.0	38,004,379
第2項 企業債償還金			2,003,506,000	2,003,503,445		2,555	100.0	
農業集落排水		第2款 資本的支出	1,106,333,000	1,069,159,484	19,613,000	17,560,516	96.6	11,053,588
		第1項 建設改良費	158,788,000	121,615,423	19,613,000	17,559,577	76.6	11,053,588
		第2項 企業債償還金	947,545,000	947,544,061		939	100.0	
戸別浄化槽		第3款 資本的支出	29,061,000	29,060,240		760	100.0	0
		第2項 企業債償還金	29,061,000	29,060,240		760	100.0	
収 支 差 引 額		△ 1,577,397,000	△ 1,589,732,326					

4 予算に定められた限度額について

企業債及び一時借入金の予算限度額とその執行状況は次のとおりであり、予算に定められた限度額の範囲内で執行されている。

予算の限度額の執行状況

(単位：円)

区 分	予算限度額	執行済額
企業債	1,273,000,000	1,194,500,000
一時借入金	1,200,000,000	

Ⅲ 経営の状況

当年度の経営状況は、次のとおりである。

事業収支の状況(税抜き)

(単位：円)

科目	区分	決算年度		前年度	
		金額	構成比	金額	構成比
総収益		3,461,866,793		3,490,891,251	
総費用		3,374,945,616		3,429,033,945	
純利益(△純損失)		86,921,177		61,857,306	

1 収益的収入及び支出について

収益的収入・支出及び事業損益の状況は次のとおりである。

事業収入の状況(税抜き)

(単位：円、%)

科目	区分	決算年度		前年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益		2,714,441,502	78.4	2,740,789,655	78.5	△ 26,348,153	△ 1.0
使用料		994,832,631	28.7	990,191,299	28.4	4,641,332	0.5
	公共下水道	785,102,512	22.7	778,625,370	22.3	6,477,142	0.8
	農業集落排水	146,710,973	4.2	148,278,829	4.2	△ 1,567,856	△ 1.1
	戸別浄化槽	63,019,146	1.8	63,287,100	1.8	△ 267,954	△ 0.4
他会計負担金		1,719,330,371	49.7	1,750,449,256	50.1	△ 31,118,885	△ 1.8
	公共下水道	1,203,349,371	34.8	1,220,910,256	35.0	△ 17,560,885	△ 1.4
	農業集落排水	484,460,000	14.0	497,869,000	14.3	△ 13,409,000	△ 2.7
	戸別浄化槽	31,521,000	0.9	31,670,000	0.9	△ 149,000	△ 0.5
その他の営業収益		278,500	0.0	149,100	0.0	129,400	86.8
	公共下水道	278,200	0.0	148,700	0.0	129,500	87.1
	農業集落排水	300	0.0	400	0.0	△ 100	△ 25.0
	戸別浄化槽						
営業外収益		738,932,931	21.3	742,558,596	21.3	△ 3,625,665	△ 0.5
受取利息及び配当金		4,277	0.0	3,910	0.0	367	9.4
	公共下水道	4,277	0.0	3,910	0.0	367	9.4
	農業集落排水						
	戸別浄化槽						
長期前受金戻入		738,704,815	21.3	741,587,671	21.2	△ 2,882,856	△ 0.4
	公共下水道	433,680,064	12.5	434,291,162	12.4	△ 611,098	△ 0.1
	農業集落排水	249,897,402	7.2	252,169,129	7.2	△ 2,271,727	△ 0.9
	戸別浄化槽	55,127,349	1.6	55,127,380	1.6	△ 31	△ 0.0
雑収益		223,839	0.0	967,015	0.0	△ 743,176	△ 76.9
	公共下水道	139,859	0.0	967,015	0.0	△ 827,156	△ 85.5
	農業集落排水	83,980	0.0			83,980	皆増
	戸別浄化槽						
特別利益		8,492,360	0.2	7,543,000	0.2	949,360	12.6
固定資産売却益							
過年度損益修正益		284,360	0.0			284,360	皆増
引当金戻入益		8,208,000	0.2	7,543,000	0.2	665,000	8.8
	公共下水道	6,480,000	0.2	6,426,000	0.2	54,000	0.8
	農業集落排水	1,135,000	0.0	1,117,000	0.0	18,000	1.6
	戸別浄化槽	593,000	0.0			593,000	皆増
計(総収益)		3,461,866,793	100.0	3,490,891,251	100.0	△ 29,024,458	△ 0.8

性質別収益構成及び増減比較表 (税抜き)

(単位：円、%)

科目	区分	決算年度		前年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業費用	給料	32,028,000	0.9	39,552,200	1.2	△ 7,524,200	△ 19.0
	手当	17,632,123	0.5	24,378,603	0.7	△ 6,746,480	△ 27.7
	賞与引当金繰入額	5,020,000	0.1	5,218,000	0.2	△ 198,000	△ 3.8
	報酬	1,901,084	0.1	4,342,806	0.1	△ 2,441,722	△ 56.2
	法定福利費	10,960,572	0.3	14,072,084	0.4	△ 3,111,512	△ 22.1
	退職手当負担金	9,064,656	0.3	11,207,388	0.3	△ 2,142,732	△ 19.1
	小計(人件費)	76,606,435	2.3	98,771,081	2.9	△ 22,164,646	△ 22.4
	賃金						
	旅費	6,183	0.0	3,855	0.0	2,328	60.4
	備消耗品費	3,674,724	0.1	3,756,172	0.1	△ 81,448	△ 2.2
	燃料費						
	光熱水費	940,986	0.0	804,012	0.0	136,974	17.0
	印刷製本費			198,500	0.0	△ 198,500	皆減
	通信運搬費	3,053,598	0.1	3,198,839	0.1	△ 145,241	△ 4.5
	委託料	234,597,107	7.0	235,076,605	6.9	△ 479,498	△ 0.2
	手数料	7,377,402	0.2	7,306,922	0.2	70,480	1.0
	賃借料	4,404,129	0.1	4,536,509	0.1	△ 132,380	△ 2.9
	修繕費	21,944,004	0.7	15,159,675	0.4	6,784,329	44.8
	動力費	58,765,853	1.7	54,109,961	1.6	4,655,892	8.6
	負担金	377,371,026	11.2	376,501,177	11.0	869,849	0.2
	公課費			931,700	0.0	△ 931,700	皆減
	保険料	675,133	0.0	679,789	0.0	△ 4,656	△ 0.7
	使用料	728,195	0.0	572,629	0.0	155,566	27.2
	貸倒引当金繰入額	8,104,145	0.2	2,495,644	0.1	5,608,501	224.7
	補助金	6,712,087	0.2	6,832,308	0.2	△ 120,221	△ 1.8
	小計(経費)	728,354,572	21.6	712,164,297	20.8	16,190,275	2.3
減価償却費	2,111,265,975	62.6	2,119,699,767	61.8	△ 8,433,792	△ 0.4	
小計(経費)	2,111,265,975	62.6	2,119,699,767	61.8	△ 8,433,792	△ 0.4	
計(営業費用)	2,916,226,982	86.4	2,930,635,145	85.5	△ 14,408,163	△ 0.5	
営業外損益	支払利息	458,677,991	13.6	498,398,800	14.5	△ 39,720,809	△ 8.0
	繰延勘定償却						
	雑支出	40,643	0.0			40,643	皆増
計(営業外費用)	458,718,634	13.6	498,398,800	14.5	△ 39,680,166	△ 8.0	
特別損益	固定資産売却損						
	過年度損益修正損						
計(特別損失)							
合計		3,374,945,616	100.0	3,429,033,945	100.0	△ 54,088,329	△ 1.6

※減価償却費の内容は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	決算年度	前年度	比較増減		
			金額	増減率	
有形固定資産	建物減価償却費	24,280,365	24,626,366	△ 345,991	△ 1.4
	公共下水道	17,934,831	18,280,822	△ 345,991	△ 1.9
	農業集落排水	6,345,534	6,345,534	0	0.0
	戸別浄化槽				
	構築物減価償却費	1,756,437,227	1,743,262,866	13,174,361	0.8
	公共下水道	1,256,882,242	1,243,917,192	12,965,050	1.0
	農業集落排水	499,554,985	499,345,674	209,311	0.0
	戸別浄化槽				
	機械及び装置減価償却費	243,465,419	265,506,389	△ 22,040,970	△ 8.3
	公共下水道	75,848,367	92,463,192	△ 16,614,825	△ 18.0
	農業集落排水	84,077,365	89,503,510	△ 5,426,145	△ 6.1
	戸別浄化槽	83,539,687	83,539,687	0	0.0
	工具器具備品減価償却費	440,003	296,190	143,813	48.6
	公共下水道	440,003	296,190	143,813	48.6
農業集落排水					
戸別浄化槽					
小計	2,024,623,014	2,033,691,801	△ 9,068,787	△ 0.4	
無形固定資産	施設利用権	86,642,961	86,007,966	634,995	0.7
	公共下水道	86,642,961	86,007,966	634,995	0.7
	農業集落排水				
	戸別浄化槽				
小計	86,642,961	86,007,966	634,995	0.7	
合計	2,111,265,975	2,119,699,767	△ 8,433,792	△ 0.4	

2 資本的収入及び支出について

資本的収入・支出及び補てん財源の状況は次のとおりである。

資本的収入及び支出(税込み)

(単位:円、%)

科目	区分	決算年度	前年度	比較増減	増減率	
収入		1,977,634,320	2,380,520,590	△ 402,886,270	△ 16.9	
	企業債	1,316,000,000	1,603,000,000	△ 287,000,000	△ 17.9	
		公共下水道	868,300,000	1,192,500,000	△ 324,200,000	△ 27.2
		農業集落排水	447,700,000	410,500,000	37,200,000	9.1
	出資金	406,170,000	399,703,000	6,467,000	1.6	
		公共下水道	287,234,000	282,992,000	4,242,000	1.5
		農業集落排水	118,496,000	116,258,000	2,238,000	1.9
		戸別浄化槽	440,000	453,000	△ 13,000	△ 2.9
	補助金	196,434,900	329,294,000	△ 132,859,100	△ 40.3	
		公共下水道	154,594,900	300,940,000	△ 146,345,100	△ 48.6
		農業集落排水	41,840,000	28,354,000	13,486,000	47.6
	負担金	59,029,420	48,523,590	10,505,830	21.7	
	公共下水道	55,548,320	41,364,200	14,184,120	34.3	
	農業集落排水	3,481,100	7,159,390	△ 3,678,290	△ 51.4	
支出		3,567,366,646	3,898,026,968	△ 330,660,322	△ 8.5	
	建設改良費	587,258,900	993,653,970	△ 406,395,070	△ 40.9	
		公共下水道	465,643,477	917,136,018	△ 451,492,541	△ 49.2
		農業集落排水	121,615,423	76,517,952	45,097,471	58.9
	企業債償還金	2,980,107,746	2,904,372,998	75,734,748	2.6	
		公共下水道	2,003,503,445	1,953,872,384	49,631,061	2.5
		農業集落排水	947,544,061	924,483,137	23,060,924	2.5
	戸別浄化槽	29,060,240	26,017,477	3,042,763	11.7	
収支差引額		△ 1,589,732,326	△ 1,517,506,378			

収入不足補てん財源

(単位:円)

区分	決算年度	前年度	
当年度損益勘定留保資金 ①=A-B+C	1,459,482,287	1,439,969,402	
減価償却費 A	2,111,265,975	2,119,699,767	
	公共下水道	1,437,748,404	1,440,965,362
	農業集落排水	589,977,884	595,194,718
	戸別浄化槽	83,539,687	83,539,687
長期前受金戻入 B	738,704,815	741,587,671	
	公共下水道	433,680,064	434,291,162
	農業集落排水	249,897,402	252,169,129
	戸別浄化槽	55,127,349	55,127,380
当年度純利益(損失) C	86,921,127	61,857,306	
消費税資本的収支調整額 ②=D-E	47,389,830	60,571,502	
資本的支出消費税 D	49,057,967	85,737,334	
	公共下水道	38,004,379	78,783,512
	農業集落排水	11,053,588	6,953,822
	戸別浄化槽		
消費税還付金 E	1,668,137	25,165,832	
繰越工事財源 ③	270,482,000	97,725,000	
補てん財源使用可能額 ①+②+③	1,777,354,117	1,598,265,904	
補てん額	1,589,732,326	1,517,506,378	

収入額が支出額に対して不足する額1,589,732,326円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんされている。

IV 財政の状況

決算年度における財政の状況は、次のとおりである。

1 資産について

当年度末の資産総額は65,100,246,003円で、この内訳は、固定資産64,671,432,265円、流動資産428,813,738円である。

※未収金の内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決算年度	前年度	比較増減	増減率
公共下水道使用料	92,282,305	96,421,815	△ 4,139,510	△ 4.3
農業集落排水施設使用料	15,905,499	16,506,551	△ 601,052	△ 3.6
戸別浄化槽使用料	6,808,149	6,784,987	23,162	0.3
占用料	5,760		5,760	皆増
消費税還付金	1,668,137	25,165,832	△ 23,497,695	△ 93.4
建設負担金清算金	1,455	978,800	△ 977,345	△ 99.9
下水道受益者負担金	16,500,260	11,770,830	4,729,430	40.2
農業集落排水分担金	1,920,290	2,968,680	△ 1,048,390	△ 35.3
戸別浄化槽分担金	590,000	770,000	△ 180,000	△ 23.4
計	135,681,855	161,367,495	△ 25,685,640	△ 15.9

※不納欠損の内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決算年度	前年度	比較増減	増減率
公共下水道使用料	193,807	366,094	△ 172,287	△ 47.1
農業集落排水施設使用料	24,884	44,280	△ 19,396	△ 43.8
戸別浄化槽使用料	93,744	69,984	23,760	34.0
下水道受益者負担金	8,639,710	1,128,360	7,511,350	665.7
農業集落排水分担金				
戸別浄化槽分担金	110,000		110,000	皆増
計	9,062,145	1,608,718	7,453,427	463.3

2 負債について

当年度末の負債総額は60,800,829,791円で、そのうち未払金は221,324,195円(0.4%)である。

3 資本について

当年度末の資本総額は4,299,416,212円で、この内訳は、自己資本金4,128,398,249円、当年度未処分利益剰余金171,017,963円である。

V 経営分析

財政状態を示す比率は、1～3の表のとおりである。下水道事業は平成28年度より、平成30年度から農業集落排水事業及び令和2年度から戸別浄化槽事業についても地方公営企業法を一部適用させ公営企業会計に移行した。

1 構成比率

項目	算式	令和3年度	令和2年度	令和元年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	42.5	41.4	39.9
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	99.3	99.1	99.0
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	52.6	53.7	55.2

(注) 令和元年度の数值は戸別浄化槽事業分・平成29年度の数值は農業集落排水事業分を除いている。

2 財務比率

項目	算式	令和3年度	令和2年度	令和元年度
固定資産長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	104.5	104.2	104.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	13.4	18.1	20.1
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	233.8	239.7	248.1

(注) 令和元年度の数值は戸別浄化槽事業分・平成29年度の数值は農業集落排水事業分を除いている。

3 損益関係比率

項目	算式	令和3年度	令和2年度	令和元年度
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	93.1	93.5	96.9
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	102.3	101.6	101.8
企業債償還元金減価償却比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	141.2	137.0	136.6

(注) 令和元年度の数值は戸別浄化槽事業分・平成29年度の数值は農業集落排水事業分を除いている。

(単位:%)

平成30年度	平成29年度	平成28年度	説明
38.7	36.8	36.4	高率なほど借入金が少なく、経営が安定していることを示す。
98.3	98.3	99.3	総資産中に占める固定資産の割合を示す。低率なほど良い。
56.0	57.8	59.3	長期負債の比率で、低いほど安定度が良く良い。

(単位:%)

平成30年度	平成29年度	平成28年度	説明
103.8	103.9	102.9	総資産調達財源が安定した長期資金等で賄われているかを示す。100%以下が良い。
32.2	31.6	16.0	支払能力を示す比率。200%以上であることが望ましい。
254.0	267.0	273.1	資本投下に無理があるかどうかを表す比率。低率なほど良い。

(単位:%)

平成30年度	平成29年度	平成28年度	説明
98.5	104.5	101.9	100%以上の比率であれば営業活動からの採算性を確保していることを示す。
101.9	102.7	99.7	高率なほど経常利益率が高いことを示す。100%未満は経常損失が生じていることを示す。
127.1	105.1	131.3	低率なほど内部留保資金(減価償却費)が起債の償還財源として十分あることを示す。

4 類型比較

下水道事業のうち前年度公共下水道(法適用)の比較である。

※特定環境保全公共下水道等は除くので、I 業務の実績との数値と異なる。

区分		単位	令和2年度の公共下水道事業比較経営診断表			
			花巻市	近隣の団体		
				北上市	奥州市	一関市
事業 内容 等	処理区域内人口	人	58,790	64,109	52,622	38,478
	供用開始後年数	年	31	34	29	31
	処理区域内人口密度	人/ha	24	27	30	26
	普及率	%	62.6	69.4	46.2	34.2
	水洗化率	%	86.6	92.6	80.3	88.0
	有収率	%	90.5	72.5	88.9	95.3
	使用料単価	円/m ³	148.64	189.75	173.42	173.32
	汚水処理原価	円/m ³	127.79	191.29	176.92	180.82
	経費回収率	%	116.3	99.2	98.0	95.9
	1か月20m ³ 当たりの一般家庭使用料	円	2,860	3,414	3,300	3,300

(注)各団体の数値は「総務省・令和2年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」による。

5 比較損益計算書

(単位：円)

勘定科目	決算年度	前年度	比較増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
下水道使用料	994,832,631	990,191,299	4,641,332	100.47%
他会計負担金	1,719,330,371	1,750,449,256	△ 31,118,885	98.22%
その他の営業収益	278,500	149,100	129,400	186.79%
営業収益合計	2,714,441,502	2,740,789,655	△ 26,348,153	99.04%
管渠費	60,661,023	56,724,946	3,936,077	106.94%
浄化槽費	73,600,150	70,781,600	2,818,550	103.98%
ポンプ場費	7,180,197	7,906,892	△ 726,695	90.81%
処理場費	129,732,536	133,925,818	△ 4,193,282	96.87%
流域下水道維持管理負担金	370,731,341	366,997,751	3,733,590	101.02%
業務費	71,277,920	71,835,302	△ 557,382	99.22%
総係費	91,777,840	102,763,069	△ 10,985,229	89.31%
減価償却費	2,111,265,975	2,119,699,767	△ 8,433,792	99.60%
営業費用合計	2,916,226,982	2,930,635,145	△ 14,408,163	99.51%
営業利益	△ 201,785,480	△ 189,845,490	△ 11,939,990	106.29%
受取利息及び配当金	4,277	3,910	367	109.39%
長期前受金戻入	738,704,815	741,587,671	△ 2,882,856	99.61%
雑収益	223,839	967,015	△ 743,176	23.15%
営業外収益合計	738,932,931	742,558,596	△ 3,625,665	99.51%
支払利息	458,677,991	498,398,800	△ 39,720,809	92.03%
雑支出	40,643		40,643	皆増
営業外費用合計	458,718,634	498,398,800	△ 39,680,166	92.04%
経常利益	78,428,817	54,314,306	24,114,511	144.40%
特別利益	8,492,360	7,543,000	949,360	112.59%
特別損失				
当年度純利益	86,921,177	61,857,306	25,063,871	140.52%
前年度繰越利益剰余金	84,096,786	22,239,480	61,857,306	378.14%
当年度未処分利益剰余金	86,921,177	61,857,306	25,063,871	140.52%
当年度利益剰余金	171,017,963	84,096,786	86,921,177	203.36%

6 比較貸借対照表(1)

(単位:円)

勘定科目	決算年度	前年度	比較増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
1 固定資産	64,671,432,265	66,226,639,590	△ 1,555,207,325	97.65%
(1)有形固定資産	62,340,693,218	63,826,480,970	△ 1,485,787,752	97.67%
イ 土地	238,346,593	238,346,593	0	100.00%
ロ 建物	620,965,988	645,246,353	△ 24,280,365	96.24%
ハ 構築物	58,412,648,261	59,865,335,834	△ 1,452,687,573	97.57%
ニ 機械及び装置	3,066,791,041	3,075,170,852	△ 8,379,811	99.73%
ホ 車両及び運搬具	5,775	5,775	0	100.00%
ヘ 工具器具及び備品	1,935,560	2,375,563	△ 440,003	81.48%
ト 建設仮勘定				
(2)無形固定資産	2,330,739,047	2,400,158,620	△ 69,419,573	97.11%
イ 施設利用権	2,330,739,047	2,400,158,620	△ 69,419,573	97.11%
(3)投資				
イ 投資有価証券				
2 流動資産	428,813,738	595,049,288	△ 166,235,550	72.06%
(1)現金預金	296,810,883	438,318,793	△ 141,507,910	67.72%
(2)未収金	135,681,855	161,367,495	△ 25,685,640	84.08%
貸倒引当金	△ 3,679,000	△ 4,637,000	958,000	79.34%
(3)前払金				
その他流動資産				
資産合計	65,100,246,003	66,821,688,878	△ 1,721,442,875	97.42%

6 比較貸借対照表(2)

(単位:円)

勘定科目	決算年度	前年度	比較増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
3 固定負債	34,243,390,204	35,898,034,477	△ 1,654,644,273	95.39%
(1) 企業債	34,243,390,204	35,898,034,477	△ 1,654,644,273	95.39%
4 流動負債	3,198,998,584	3,288,955,158	△ 89,956,574	97.26%
(1) 企業債	2,969,927,389	2,979,390,862	△ 9,463,473	99.68%
(2) 未払金	221,324,195	301,356,296	△ 80,032,101	73.44%
(3) 引当金	7,747,000	8,208,000	△ 461,000	94.38%
(4) その他流動負債				
5 繰延収益	23,358,441,003	23,828,374,208	△ 469,933,205	98.03%
(1) 長期前受金	27,018,042,588	26,749,270,978	268,771,610	101.00%
収益化累計額	△ 3,659,601,585	△ 2,920,896,770	△ 738,704,815	125.29%
負債合計	60,800,829,791	63,015,363,843	△ 2,214,534,052	96.49%
6 資本金	4,128,398,249	3,722,228,249	406,170,000	110.91%
(1) 自己資本金	4,128,398,249	3,722,228,249	406,170,000	110.91%
イ 固有資本金	4,128,398,249	3,722,228,249	406,170,000	110.91%
7 剰余金	171,017,963	84,096,786	86,921,177	203.36%
(1) 利益剰余金	171,017,963	84,096,786	86,921,177	203.36%
ハ 当年度未処分剰余金	171,017,963	84,096,786	86,921,177	203.36%
イ 当年度未処理欠損金				
資本合計	4,299,416,212	3,806,325,035	493,091,177	112.95%
負債資本合計	65,100,246,003	66,821,688,878	△ 1,721,442,875	97.42%

VI 資金の状況

当年度における資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

項目	決算年度	前年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	86,921,177	61,857,306
減価償却費	2,111,265,975	2,119,699,767
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 958,000	△ 200,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 461,000	665,000
長期前受金戻入額	△ 738,704,815	△ 741,587,671
受取利息及び配当金	△ 4,277	△ 3,910
支払利息及び企業債取扱諸費	458,677,991	498,398,800
未収金の増減額(△は増加)	25,685,640	58,082,110
未払金の増減額(△は減少)	△ 80,032,101	△ 10,320,421
その他流動資産の増加額		
小計	1,862,390,590	1,986,590,981
利息及び配当金の受取額	4,277	3,910
利息の支払額	△ 458,677,991	△ 498,398,800
計	1,403,716,876	1,488,196,091
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 600,181,427	△ 975,164,412
無形固定資産の取得による支出	△ 17,223,388	△ 33,420,808
国庫補助金等による収入	196,434,900	363,065,000
受益者負担金等による収入	133,682,875	49,700,380
計	△ 287,287,040	△ 595,819,840
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入れによる収入		
一時借入金の返済による支出		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,316,000,000	1,603,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,980,107,746	△ 2,904,372,998
出資金による収入	406,170,000	399,703,000
計	△ 1,257,937,746	△ 901,669,998
4 資金増加額(又は減少額)	△ 141,507,910	△ 9,293,747
5 資金期首残高	438,318,793	447,612,540
6 資金期末残高	296,810,883	438,318,793

業務活動によるキャッシュ・フローは1,403,716,876円、投資活動によるキャッシュ・フローは△287,287,040円、財務活動によるキャッシュ・フローは△1,257,937,746円であり、当年度の資金は141,507,910円減少し、資金期末残高は296,810,883円となった。

經營健全化審査意見書

令和3年度花巻市下水道事業会計経営健全化審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度下水道事業会計資金不足比率

第2 審査の期間

令和4年6月1日から令和4年8月17日まで

第3 審査の方法

審査に付された令和3年度下水道事業会計資金不足比率について、算定過程における資料の信頼性及び計算の正確性について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

(単位：%)

比率名	令和3年度	経営健全化基準
資金不足比率	—	20.0

資金不足が発生しなかったため資金不足比率は算出されなかった。